

北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計

平成27年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

平成27年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,941,160千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2015年（平成27年）2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		525,965
	1 国庫補助金	525,965
2 県支出金		225,000
	1 県補助金	225,000
3 繰入金		688,995
	1 繰入金	688,995
4 諸収入		100
	1 雑入	50
	2 市預金利子	50
5 市債		325,100
	1 市債	325,100
6 繰越金		126,000
	1 繰越金	126,000
7 保留地処分金収入		50,000
	1 保留地処分金収入	50,000
歳入	合計	1,941,160

北部第二（三地区）土地区画整理事業費
 （単位 千円）

（歳出）

款	項	金額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		1,743,703
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	1,743,703
2 公債費		197,357
	1 公債費	197,357
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	1,941,160

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	325,100	普通貸借又は証券発行。事業の進捗よく等により翌年度に繰越して借入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	525,965	559,900
2 県支出金	225,000	225,000
3 繰入金	688,995	661,369
4 諸収入	100	100
5 市債	325,100	297,500
6 繰越金	126,000	78,843
7 保留地処分金収入	50,000	0
歳 入 合 計	1,941,160	1,822,712

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	1,743,703	1,641,937	101,766	525,965	225,000
2 公債費	197,357	180,675	16,682		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	1,941,160	1,822,712	118,448	525,965	225,000

事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

（単位 千円）

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
33,935	93.9	27.1	30.7
0	100.0	11.6	12.4
27,626	104.2	35.5	36.3
0	100.0	0.0	0.0
27,600	109.3	16.7	16.3
47,157	159.8	6.5	4.3
50,000	-	2.6	-
118,448	106.5	100.0	100.0

（単位 千円）

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の 他			一般財源			
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
325,100			491,538	176,100	106.2	89.8	90.1
			197,357		109.2	10.2	9.9
			100		100.0	0.0	0.0
325,100			688,995	176,100	106.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	525,965	559,900	33,935
1 国庫補助金	525,965	559,900	33,935
1 都市計画事業費補助金	525,965	559,900	33,935
2 県支出金	225,000	225,000	0
1 県補助金	225,000	225,000	0
1 都市計画事業費補助金	225,000	225,000	0
3 繰入金	688,995	661,369	27,626
1 繰入金	688,995	661,369	27,626
1 一般会計繰入金	688,995	661,369	27,626
4 諸収入	100	100	0
1 雑入	50	50	0
1 雑入	50	50	0
2 市預金利子	50	50	0
1 市預金利子	50	50	0
5 市債	325,100	297,500	27,600
1 市債	325,100	297,500	27,600
1 都市計画事業債	325,100	297,500	27,600
6 繰越金	126,000	78,843	47,157
1 繰越金	126,000	78,843	47,157

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業 費補助金	525,965	01 社会資本整備総合交付金	525,965
1 都市計画事業 費補助金	225,000	01 都市計画事業費補助金	225,000
1 一般会計繰入 金	688,995	01 一般会計繰入金	688,995
1 雑入	50	01 雑入	50
1 預金利子	50	01 預金利子	50
1 都市計画事業 債	325,100	01 都市計画事業債	325,100

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 繰越金	126,000	78,843	47,157
7 保留地処分金収入			50,000	0	50,000
	1 保留地処分金収入		50,000	0	50,000
		1 保留地処分金収入	50,000	0	50,000
歳 入 合 計			1,941,160	1,822,712	118,448

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	126,000	01 繰越金	126,000
1 保留地処分金 収入	50,000	01 保留地処分金収入	50,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	1,743,703	1,641,937	101,766	750,965	325,100	491,538
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	1,743,703	1,641,937	101,766	750,965	325,100	491,538
1 事務費	190,303	179,212	11,091			190,203
2 工事費	1,553,400	1,462,725	90,675	750,965	325,100	301,335

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
176,100			
176,100			
100	1 報酬	945	01 給与費一般職 2 1 人 178,414
	2 給料	77,917	02 運営費 11,889
	3 職員手当等	68,614	01 審議会運営費 1,287
	4 共済費	31,883	02 一般事務費 10,602
	7 賃金	1,671	
	9 旅費	152	
	11 需用費	6,473	
	12 役務費	1,426	
	14 使用料及び 賃借料	1,172	
	19 負担金補助 及び交付金	23	
	27 公課費	27	
176,000	11 需用費	18,000	01 業務委託費 293,400
	12 役務費	11,000	02 工事費 260,000
	13 委託料	293,400	03 補償費 885,000
	15 工事請負費	260,000	04 工事負担金 85,000
	16 原材料費	1,000	05 補修費 30,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	197,357	180,675	16,682			197,357
1 公債費	197,357	180,675	16,682			197,357
1 元金	163,302	145,799	17,503			163,302
2 利子	34,055	34,876	821			34,055
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	1,941,160	1,822,712	118,448	750,965	325,100	688,995

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
	19 負担金補助 及び交付金	85,000		
	22 補償補填及 び賠償金	885,000		
	23 償還金利子 及び割引料	163,302	01 都市計画事業債償還金	163,302
	23 償還金利子 及び割引料	34,055	01 都市計画事業債利子 02 一時借入金利子	31,055 3,000
176,100				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 21	千円 945	千円	千円	千円	千円	千円 945	千円 945
	計	21	945					945	945
前年度	その他	21	866					866	866
	計	21	866					866	866
比較	その他	0	79					79	79
	計	0	79					79	79

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 21	千円	千円 77,917	千円 68,614	千円 146,531	千円 31,883	千円 178,414
前年度	21		77,478	63,663	141,141	26,182	167,323
比較	0		439	4,951	5,390	5,701	11,091

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 2,592	千円 10,504	千円 11,630	千円 34,752	千円 3,023	千円 2,071	千円 4,042
	前年度	2,746	9,906	10,806	31,401	3,023	2,177	3,604
	比較	△ 154	598	824	3,351	0	△ 106	438

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 439	給与改定に伴う増減分	千円 303		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	1,333		・平均昇給率 1.72%
		その他の増減分	△ 1,197		
職員手当	4,951	給与改定に伴う増減分	192		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	838		
		制度改正に伴う増減分	1,193	・期末勤勉手当 1,193	・支給率の増 改正前 3.950 月 改正後 4.100 月
		その他の増減分	2,728		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	297,757
	平均給与月額(円)	405,011
	平均年齢(歳)	35歳 7月
平成 26年1月1日	平均給料月額(円)	292,695
	平均給与月額(円)	390,996
	平均年齢(歳)	35歳 2月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	150,500	142,100
短 大 卒	166,300	154,800
大 学 卒	182,600	174,200

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	平成27年4月1日			平成26年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.8	7級	1	4.8
	6級	1	4.8	6級	1	4.8
	5級	1	4.8	5級	1	4.8
	4級	2	9.5	4級	2	9.5
	3級	5	23.8	3級	5	23.8
	2級	7	33.3	2級	4	19.0
	1級	4	19.0	1級	7	33.3
	計	21	100.0	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.975	2.125	4.100	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	12
支給対象 職員数(人)	21
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

地 方 債 調 査 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	1,940,327	2,049,834	325,100	163,302	2,211,632
合 計	1,940,327	2,049,834	325,100	163,302	2,211,632

競輪事業費特別会計

平成27年度藤沢市競輪事業費特別会計予算

平成27年度藤沢市競輪事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ464,040千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰越金		463,000
	1 繰越金	463,000
2 諸収入		1,040
	1 市預金利子	40
	2 雑入	1,000
歳入	合計	464,040

競輪事業費
(単位 千円)

(歳出)

款	項	金額
1 競輪事業費		329,040
	1 業務費	2,040
	2 繰出金	327,000
2 諸支出金		130,000
	1 開催業務外の納付金	130,000
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	464,040

歳 入 歳 出 予 算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰越金	463,000	75,000
2 諸収入	1,040	340
競輪事業収入	0	2,439,820
歳 入 合 計	464,040	2,515,160

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 競輪事業費	329,040	2,470,160	2,141,120		
2 諸支出金	130,000	40,000	90,000		
3 予備費	5,000	5,000	0		
歳 出 合 計	464,040	2,515,160	2,051,120		

事 項 別 明 細 書

競輪事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
388,000	617.3	99.8	3.0
700	305.9	0.2	0.0
2,439,820	0.0	-	97.0
2,051,120	18.4	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他		そ の 他					
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
				329,040	13.3	70.9	98.2
				130,000	325.0	28.0	1.6
				5,000	100.0	1.1	0.2
				464,040	18.4	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	463,000	75,000	388,000
1 繰越金	463,000	75,000	388,000
1 繰越金	463,000	75,000	388,000
2 諸収入	1,040	340	700
1 市預金利子	40	40	0
1 市預金利子	40	40	0
2 雑入	1,000	0	1,000
1 雑入	1,000	0	1,000
納付金収入	0	300	300
競輪事業収入	0	2,439,820	2,439,820
歳 入 合 計	464,040	2,515,160	2,051,120

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	463,000	01 繰越金	463,000
1 預金利子	40	01 預金利子収入	40
1 雑入	1,000	01 健康保険印紙買戻収入	1,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 競輪事業費	329,040	2,470,160	2,141,120			
1 業務費	2,040	11,500	9,460			
1 業務管理費	2,040	11,500	9,460			
2 繰出金	327,000	20,000	307,000			
1 繰出金	327,000	20,000	307,000			
開催費	0	2,438,660	2,438,660			
2 諸支出金	130,000	40,000	90,000			
1 開催業務外の納付金	130,000	40,000	90,000			
1 藤沢市営平塚競輪撤退に係る一時金	130,000	0	130,000			
3市1組合施行川崎競輪に係る一時金	0	40,000	40,000			
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			

競輪事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
329,040			
2,040			
2,040	9 旅費	340	01 競輪開催運営費 2,040
	10 交際費	90	01 平塚競輪主催者等連絡協議会負担金 500
	11 需用費	110	02 開催外事務費 1,540
	19 負担金補助 及び交付金	500	
	27 公課費	1,000	
327,000			
327,000	28 繰出金	327,000	01 一般会計繰出金 327,000
130,000			
130,000			
130,000	22 補償補填及 び賠償金	130,000	01 藤沢市営平塚競輪撤退に係る一時金 130,000
5,000			
5,000			
5,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
歳 出 合 計	464,040	2,515,160	2,051,120			

競輪事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
464,040			

墓園事業費特別會計

平成27年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

平成27年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ685,460千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		327,995
	1 使用料	131,355
	2 手数料	196,640
2 財産収入		1,454
	1 財産運用収入	1,454
3 繰越金		2,830
	1 繰越金	2,830
4 諸収入		5,000
	1 雑入	250
	2 市預金利子	30
	3 カロート実費収入	4,720
5 繰入金		348,181
	1 基金繰入金	348,181
歳入	合計	685,460

歳入歳出予算

墓園事業費
(単位 千円)

(歳出)

款	項	金額
1 墓園管理費		316,425
	1 墓園管理費	316,425
2 墓園事業費		233,826
	1 貸付事務費	4,142
	2 墓園造成事業費	229,684
3 基金積立金		132,809
	1 基金積立金	132,809
4 諸支出金		1,900
	1 償還金利子及び還付加算金	1,900
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	685,460

歳 入 歳 出 予 算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	327,995	332,355
2 財産収入	1,454	1,856
3 繰越金	2,830	2,677
4 諸収入	5,000	7,055
5 繰入金	348,181	237,874
歳 入 合 計	685,460	581,817

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	316,425	289,576	26,849		
2 墓園事業費	233,826	155,110	78,716		
3 基金積立金	132,809	134,731	1,922		
4 諸支出金	1,900	1,900	0		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	685,460	581,817	103,643		

事 項 別 明 細 書

墓園事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
4,360	98.7	47.9	57.1
402	78.3	0.2	0.3
153	105.7	0.4	0.5
2,055	70.9	0.7	1.2
110,307	146.4	50.8	40.9
103,643	117.8	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の 他			一般財源			
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
		465	123,217	192,743	109.3	46.1	49.8
			229,684	4,142	150.7	34.1	26.7
			1,454	131,355	98.6	19.4	23.1
				1,900	100.0	0.3	0.3
				500	100.0	0.1	0.1
		465	354,355	330,640	117.8	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	327,995	332,355	4,360
1 使用料	131,355	132,875	1,520
1 墓地使用料	131,355	132,875	1,520
2 手数料	196,640	199,480	2,840
1 墓地手数料	196,640	199,480	2,840
2 財産収入	1,454	1,856	402
1 財産運用収入	1,454	1,856	402
1 利子及び配当金	1,454	1,856	402
3 繰越金	2,830	2,677	153
1 繰越金	2,830	2,677	153
1 繰越金	2,830	2,677	153
4 諸収入	5,000	7,055	2,055
1 雑入	250	2,378	2,128
1 雑入	250	2,378	2,128
2 市預金利子	30	184	154
1 市預金利子	30	184	154
3 カロート実費収入	4,720	4,493	227
1 カロート実費収入	4,720	4,493	227
5 繰入金	348,181	237,874	110,307

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地永代使用料	131,355	01 墓地永代使用料	131,355
1 墓地手数料	196,640	01 墓地管理手数料 02 墓地使用許可証再交付等手数料	196,175 465
1 利子及び配当金	1,454	01 利子及び配当金	1,454
1 前年度繰越金	2,830	01 繰越金	2,830
1 雑入	250	01 雑入	250
1 市預金利子	30	01 市預金利子	30
1 カロート実費収入	4,720	01 カロート実費収入	4,720

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 基金繰入金	348,181	237,874	110,307
	1 墓園基金繰入金	348,181	237,874	110,307
歳 入 合 計		685,460	581,817	103,643

墓園事業費

節		説明	
区分	金額		
1 墓園基金繰入金	348,181	01 墓園基金繰入金	348,181

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 墓園管理費	316,425	289,576	26,849			123,682
1 墓園管理費	316,425	289,576	26,849			123,682
1 墓園管理費	316,425	289,576	26,849			123,682
2 墓園事業費	233,826	155,110	78,716			229,684
1 貸付事務費	4,142	4,246	104			
1 貸付事務費	4,142	4,246	104			
2 墓園造成事業費	229,684	150,864	78,820			229,684

墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
192,743			
192,743			
192,743	1 報酬	1,556	01 給与費一般職2人 17,667
	2 給料	7,273	02 墓園管理費 298,758
	3 職員手当等	7,530	
	4 共済費	2,864	
	7 賃金	1,252	
	9 旅費	37	
	11 需用費	16,535	
	12 役務費	6,513	
	13 委託料	261,821	
	14 使用料及び 賃借料	44	
	22 補償補填及 び賠償金	11,000	
4,142			
4,142			
4,142	9 旅費	10	01 貸付事務費 4,142
	11 需用費	1,170	
	14 使用料及び 賃借料	2,962	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 工事費	229,684	150,864	78,820			229,684
3 基金積立金	132,809	134,731	1,922			1,454
1 基金積立金	132,809	134,731	1,922			1,454
1 墓園基金積立金	132,809	134,731	1,922			1,454
4 諸支出金	1,900	1,900	0			
1 償還金利子及び還付加算金	1,900	1,900	0			
1 墓地永代使用料等還付金	1,900	1,900	0			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
歳 出 合 計	685,460	581,817	103,643			354,820

墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	15 工事請負費	229,684	01 工事費 229,684
131,355			
131,355			
131,355	25 積立金	132,809	01 墓園事業基金積立金 132,809
1,900			
1,900			
1,900	23 償還金利子 及び割引料	1,900	01 墓地永代使用料等還付金 1,900
500			
500			
500			
330,640			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 1	千円 1,556	千円	千円	千円	千円	千円 1,556	千円 1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
前年度	その他	1	1,556					1,556	1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円	千円 7,273	千円 7,530	千円 14,803	千円 2,864	千円 17,667
前年度	2		7,193	7,031	14,224	2,066	16,290
比 較	0		80	499	579	798	1,377

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度		千円 165	千円 869	千円 2,681	千円 2,960	千円 120
前年度		165	883	3,126	2,461	178	218
比 較		0	△ 14	△ 445	499	△ 58	517

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 80	給与改定に伴う増減分	千円 29		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	124		・平均昇給率 1.72%
		その他の増減分	△ 73		
職員手当	499	給与改定に伴う増減分	28		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増減分	115		
		制度改正に伴う増減分	94	・期末勤勉手当 94	・支給率の増 改正前 3.950 月 改正後 4.100 月
		その他の増減分	262		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	297,093
	平均給与月額(円)	431,705
	平均年齢(歳)	33 歳 0 月
平成 26年1月1日	平均給料月額(円)	276,650
	平均給与月額(円)	410,551
	平均年齢(歳)	32 歳 0 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	150,500	142,100
短 大 卒	166,300	154,800
大 学 卒	182,600	174,200

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成27年4月1日			平成26年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級	1	50.0
	2級	1	50.0	2級		
	1級			1級	1	50.0
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	1.975	2.125	4.100	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.975	2.125	4.100	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	12
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	(本市)	(国)
		配偶者	13,700円 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない 職員の扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養 親族のうち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし
		(国)	55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	28,000円
		(国)	27,000円

国民健康保険事業費特別会計

平成27年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

平成27年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,260,902千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		12,837,872
	1 国民健康保険料	12,837,872
2 国庫支出金		8,263,805
	1 国庫負担金	7,957,187
	2 国庫補助金	306,618
3 療養給付費等交付金		2,092,740
	1 療養給付費等交付金	2,092,740
4 前期高齢者交付金		9,523,477
	1 前期高齢者交付金	9,523,477
5 県支出金		2,327,024
	1 県負担金	245,936
	2 県補助金	2,081,088
6 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
7 共同事業交付金		9,744,421
	1 共同事業交付金	9,744,421
8 繰入金		3,439,593
	1 他会計繰入金	3,439,593
9 諸収入		31,960

款	項	金額
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 市預金利子	110
	3 雑入	28,650
歳入	合計	48,260,902

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		667,588
	1 総務管理費	537,824
	2 徴收費	128,927
	3 運営協議会費	837
2 保険給付費		28,874,156
	1 療養諸費	25,402,440
	2 出産育児諸費	222,712
	3 葬祭諸費	31,000
	4 高額療養費	3,217,504
	5 移送費	500
3 老人保健拠出金		423
	1 老人保健拠出金	423
4 介護納付金		2,411,778
	1 介護納付金	2,411,778
5 後期高齢者支援金等		6,128,299
	1 後期高齢者支援金等	6,128,299
6 前期高齢者納付金等		6,997
	1 前期高齢者納付金等	6,997
7 共同事業拠出金		9,676,672

款	項	金額		
	1 共同事業拠出金	9,676,672		
8 保健事業費		396,443		
	1 保健事業費	30,538		
	2 特定健康診査等事業費	365,905		
9 基金積立金		10		
	1 基金積立金	10		
10 公債費		2,124		
	1 公債費	2,124		
11 諸支出金		66,412		
	1 償還金及び還付加算金	66,412		
12 予備費		30,000		
	1 予備費	30,000		
歳	出	合	計	48,260,902

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	12,837,872	13,194,906
2 国庫支出金	8,263,805	8,040,880
3 療養給付費等交付金	2,092,740	2,194,232
4 前期高齢者交付金	9,523,477	9,455,927
5 県支出金	2,327,024	2,260,037
6 財産収入	10	10
7 共同事業交付金	9,744,421	3,478,481
8 繰入金	3,439,593	3,126,267
9 諸収入	31,960	31,960
歳 入 合 計	48,260,902	41,782,700

事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
357,034	97.3	26.6	31.6
222,925	102.8	17.1	19.2
101,492	95.4	4.4	5.3
67,550	100.7	19.7	22.6
66,987	103.0	4.8	5.4
0	100.0	0.0	0.0
6,265,940	280.1	20.2	8.3
313,326	110.0	7.1	7.5
0	100.0	0.1	0.1
6,478,202	115.5	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	667,588	537,034	130,554	23,300	
2 保険給付費	28,874,156	28,243,785	630,371	5,114,346	1,594,168
3 老人保健拠出金	423	1,022	599	64	12
4 介護納付金	2,411,778	2,455,881	44,103	839,945	144,707
5 後期高齢者支援金等	6,128,299	6,323,815	195,516	2,040,214	342,201
6 前期高齢者納付金等	6,997	11,724	4,727		
7 共同事業拠出金	9,676,672	3,709,683	5,966,989	183,174	183,174
8 保健事業費	396,443	402,015	5,572	62,762	62,762
9 基金積立金	10	10	0		
10 公債費	2,124	2,124	0		
11 諸支出金	66,412	65,607	805		
12 予備費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	48,260,902	41,782,700	6,478,202	8,263,805	2,327,024

国民健康保険事業費
(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
地 方 債	財 源					
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他	一般財源		
			644,288			
			13,226,290	8,939,352	124.3	1.4
			18	329	102.2	59.8
			120,981	1,306,145	41.4	0.0
			1,861,607	1,884,277	98.2	5.0
			3,086	3,911	96.9	12.7
			8,943,961	366,363	59.7	0.0
				270,919	260.8	20.1
			10		98.6	0.8
				2,124	100.0	0.0
				66,412	100.0	0.0
				30,000	101.2	0.1
				30,000	100.0	0.1
			24,800,241	12,869,832	115.5	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	12,837,872	13,194,906	357,034
1 国民健康保険料	12,837,872	13,194,906	357,034
1 一般被保険者国民健康保険料	11,948,777	12,121,365	172,588
2 退職被保険者等国民健康保険料	889,095	1,073,541	184,446

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付分現年度分	8,685,354	01 医療給付分現年度分	8,685,354
2 介護納付金分現年度分	1,062,673	01 介護納付金分現年度分	1,062,673
3 後期高齢者支援金分等現年度分	1,699,927	01 後期高齢者支援金分等現年度分	1,699,927
4 医療給付分滞納繰越分	368,696	01 医療給付分滞納繰越分	368,696
5 介護納付金分滞納繰越分	56,687	01 介護納付金分滞納繰越分	56,687
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	75,440	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	75,440
1 医療給付分現年度分	566,929	01 医療給付分現年度分	566,929
2 介護納付金分現年度分	187,530	01 介護納付金分現年度分	187,530
3 後期高齢者支援金分等現年度分	114,296	01 後期高齢者支援金分等現年度分	114,296
4 医療給付分滞納繰越分	13,771	01 医療給付分滞納繰越分	13,771
5 介護納付金分滞納繰越分	3,955	01 介護納付金分滞納繰越分	3,955

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2 国庫支出金		8,263,805	8,040,880	222,925
1 国庫負担金		7,957,187	7,771,883	185,304
1 療養給付費等負担金		7,711,251	7,517,343	193,908
2 高額医療費共同事業負担金		183,174	191,778	8,604
3 特定健康診査等負担金		62,762	62,762	0
2 国庫補助金		306,618	268,997	37,621
1 財政調整交付金		293,696	268,997	24,699
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		12,922	0	12,922
3 療養給付費等交付金		2,092,740	2,194,232	101,492
1 療養給付費等交付金		2,092,740	2,194,232	101,492
1 療養給付費等交付金		2,092,740	2,194,232	101,492
4 前期高齢者交付金		9,523,477	9,455,927	67,550
1 前期高齢者交付金		9,523,477	9,455,927	67,550
1 前期高齢者交付金		9,523,477	9,455,927	67,550

節		説 明	
区 分	金 額		
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	2,614	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	2,614
1 現年度分	7,711,251	01 現年度分	7,711,251
1 高額医療費共同事業負担金	183,174	01 高額医療費共同事業負担金	183,174
1 特定健康診査等負担金	62,762	01 特定健康診査等負担金	62,762
1 特別調整交付金	10,378	01 特別調整交付金	10,378
2 普通調整交付金	283,318	01 普通調整交付金	283,318
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	12,922	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	12,922
1 現年度分	2,092,740	01 現年度分	2,092,740
1 前期高齢者交付金	9,523,477	01 前期高齢者交付金	9,523,477

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 県支出金	2,327,024	2,260,037	66,987
1 県負担金	245,936	254,540	8,604
1 高額医療費共同事業負担金	183,174	191,778	8,604
2 特定健康診査等負担金	62,762	62,762	0
2 県補助金	2,081,088	2,005,497	75,591
1 県財政調整交付金	2,081,088	2,005,497	75,591
6 財産収入	10	10	0
1 財産運用収入	10	10	0
1 利子及び配当金	10	10	0
7 共同事業交付金	9,744,421	3,478,481	6,265,940
1 共同事業交付金	9,744,421	3,478,481	6,265,940
1 高額医療費共同事業交付金	800,460	675,935	124,525
2 保険財政共同安定化事業交付金	8,943,961	2,802,546	6,141,415
8 繰入金	3,439,593	3,126,267	313,326
1 他会計繰入金	3,439,593	3,126,267	313,326

節		説明	
区分	金額		
1 高額医療費共同事業負担金	183,174	01 高額医療費共同事業負担金	183,174
1 特定健康診査等負担金	62,762	01 特定健康診査等負担金	62,762
1 特別調整交付金	595,272	01 特別調整交付金	595,272
2 普通調整交付金	1,485,816	01 普通調整交付金	1,485,816
1 利子及び配当金	10	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	10
1 高額医療費共同事業交付金	800,460	01 高額医療費共同事業交付金	800,460
1 保険財政共同安定化事業交付金	8,943,961	01 保険財政共同安定化事業交付金	8,943,961

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般会計繰入金	3,439,593	3,126,267	313,326
9 諸収入		31,960	31,960	0
	1 延滞金加算金及び過料	3,200	3,200	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	200	200	0
	2 市預金利子	110	110	0
	1 市預金利子	110	110	0
	3 雑入	28,650	28,650	0
	1 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等返納金	150	150	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	1,127,859	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,127,859
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	222,874	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	222,874
3 職員給与費等 繰入金	644,288	01 職員給与費等繰入金	644,288
4 出産育児一時 金等繰入金	148,400	01 出産育児一時金等繰入金	148,400
5 財政安定化支 援事業繰入金	116,172	01 財政安定化支援事業繰入金	116,172
6 その他一般会 計繰入金	1,180,000	01 その他一般会計繰入金	1,180,000
1 一般被保険者 延滞金	3,000	01 一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者 等延滞金	200	01 退職被保険者等延滞金	200
1 預金利子	110	01 預金利子	110
1 一般被保険者 返納金	3,000	01 一般被保険者返納金	3,000
1 退職被保険者 等返納金	150	01 退職被保険者等返納金	150

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 一般被保險者第三者 納付金	22,000	22,000	0
	4 退職被保險者等第三 者納付金	3,000	3,000	0
	5 雜入	500	500	0
歲 入 合 計		48,260,902	41,782,700	6,478,202

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者 第三者納付金	22,000	01 一般被保険者第三者納付金	22,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	3,000	01 退職被保険者等第三者納付金	3,000
1 雑入	500	01 その他雑入	500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	667,588	537,034	130,554	23,300		644,288
1 総務管理費	537,824	423,961	113,863	23,300		514,524
1 一般管理費	533,806	420,231	113,575	22,922		510,884
2 連合会負担金	4,018	3,730	288	378		3,640
2 徴収費	128,927	112,236	16,691			128,927
1 賦課徴収費	128,927	112,236	16,691			128,927

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	22,619	01 給与費一般職34人 271,226
	2 給料	126,298	02 一般管理運営費 262,580
	3 職員手当等	93,148	
	4 共済費	51,780	
	7 賃金	5,198	
	9 旅費	1,239	
	11 需用費	2,390	
	12 役務費	1,800	
	13 委託料	228,538	
	14 使用料及び賃借料	796	
	19 負担金補助及び交付金	4,018	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 4,018
	1 報酬	36,022	01 徴収専務員関係費 23,638
	7 賃金	3,335	02 賦課関係費 39,414
	9 旅費	779	03 徴収費 58,803
	11 需用費	8,892	04 国保収納率向上対策事業費 7,072
	12 役務費	60,036	
	13 委託料	13,576	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 運営協議会費	837	837	0			837
1 運営協議会費	837	837	0			837
2 保険給付費	28,874,156	28,243,785	630,371	6,708,514		13,226,290
1 療養諸費	25,402,440	24,915,144	487,296	5,566,634		12,650,229
1 一般被保険者療養給付費	23,477,508	22,642,986	834,522	5,430,560		11,616,412
2 退職被保険者等療養給付費	1,485,639	1,833,941	348,302			988,162
3 一般被保険者療養費	358,090	349,061	9,029	136,074		32,228
4 退職被保険者等療養費	20,186	25,479	5,293			13,427
5 審査支払手数料	61,017	63,677	2,660			
2 出産育児諸費	222,712	235,318	12,606			148,400
1 出産育児一時金	222,600	235,200	12,600			148,400
2 審査支払手数料	112	118	6			
3 葬祭諸費	31,000	30,000	1,000			15,500
1 葬祭費	31,000	30,000	1,000			15,500

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び賃借料	6,287	
	1 報酬	837	01 国民健康保険運営協議会関係費 837
8,939,352			
7,185,577			
6,430,536	19 負担金補助及び交付金	23,477,508	01 一般被保険者療養給付費 23,477,508
497,477	19 負担金補助及び交付金	1,485,639	01 退職被保険者等療養給付費 1,485,639
189,788	19 負担金補助及び交付金	358,090	01 一般被保険者療養費 358,090
6,759	19 負担金補助及び交付金	20,186	01 退職被保険者等療養費 20,186
61,017	12 役務費	61,017	01 診療報酬審査支払手数料 61,017
74,312			
74,200	19 負担金補助及び交付金	222,600	01 出産育児一時金 222,600
112	12 役務費	112	01 出産育児審査支払手数料 112
15,500			
15,500	19 負担金補助及び交付金	31,000	01 葬祭費 31,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 高額療養費	3,217,504	3,062,623	154,881	1,141,766		411,999
1 一般被保険者高額療養費	3,003,648	2,785,938	217,710	1,141,386		270,328
2 退職被保険者等高額療養費	212,556	274,185	61,629			141,381
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	2,000	1,000	380		90
4 退職被保険者高額介護合算療養費	300	500	200			200
5 移送費	500	700	200	114		162
1 一般被保険者移送費	300	500	200	114		27
2 退職被保険者等移送費	200	200	0			135
3 老人保健拠出金	423	1,022	599	76		18
1 老人保健拠出金	423	1,022	599	76		18
1 老人保健医療費拠出金	200	780	580	76		18
2 老人保健事務費拠出金	223	242	19			
4 介護納付金	2,411,778	2,455,881	44,103	984,652		120,981
1 介護納付金	2,411,778	2,455,881	44,103	984,652		120,981

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,663,739			
1,591,934	19 負担金補助 及び交付金	3,003,648	01 一般被保険者高額療養費 3,003,648
71,175	19 負担金補助 及び交付金	212,556	01 退職被保険者等高額療養費 212,556
530	19 負担金補助 及び交付金	1,000	01 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
100	19 負担金補助 及び交付金	300	01 退職被保険者高額介護合算療養費 300
224			
159	19 負担金補助 及び交付金	300	01 一般被保険者移送費 300
65	19 負担金補助 及び交付金	200	01 退職被保険者等移送費 200
329			
329			
106	19 負担金補助 及び交付金	200	01 老人保健医療費拠出金 200
223	19 負担金補助 及び交付金	223	01 老人保健事務費拠出金 223
1,306,145			
1,306,145			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護納付金	2,411,778	2,455,881	44,103	984,652		120,981
5 後期高齢者支援金等	6,128,299	6,323,815	195,516	2,382,415		1,861,607
1 後期高齢者支援金等	6,128,299	6,323,815	195,516	2,382,415		1,861,607
1 後期高齢者支援金	6,127,868	6,323,368	195,500	2,382,415		1,861,607
2 後期高齢者関係事務費拠出金	431	447	16			
6 前期高齢者納付金等	6,997	11,724	4,727			3,086
1 前期高齢者納付金等	6,997	11,724	4,727			3,086
1 前期高齢者納付金	6,566	11,255	4,689			3,086
2 前期高齢者関係事務費拠出金	431	469	38			
7 共同事業拠出金	9,676,672	3,709,683	5,966,989	366,348		8,943,961
1 共同事業拠出金	9,676,672	3,709,683	5,966,989	366,348		8,943,961
1 高額医療費共同事業拠出金	732,697	767,112	34,415	366,348		
2 保険財政共同安定化事業拠出金	8,943,961	2,942,555	6,001,406			8,943,961

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,306,145	19 負担金補助 及び交付金	2,411,778	01 介護給付費納付金 2,411,778
1,884,277			
1,884,277			
1,883,846	19 負担金補助 及び交付金	6,127,868	01 後期高齢者支援金 6,127,496 02 病床転換支援金 372
431	19 負担金補助 及び交付金	431	01 後期高齢者関係事務費拠出金 431
3,911			
3,911			
3,480	19 負担金補助 及び交付金	6,566	01 前期高齢者納付金 6,566
431	19 負担金補助 及び交付金	431	01 前期高齢者関係事務費拠出金 431
366,363			
366,363			
366,349	19 負担金補助 及び交付金	732,697	01 高額医療費共同事業拠出金 732,697
	19 負担金補助 及び交付金	8,943,961	01 保険財政共同安定化事業拠出金 8,943,961

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 その他共同 事業事務費 拠出金	14	16	2			
8 保健事業費	396,443	402,015	5,572	125,524		
1 保健事業費	30,538	29,289	1,249			
1 保健衛生普 及費	30,538	29,289	1,249			
2 特定健康診査 等事業費	365,905	372,726	6,821	125,524		
1 特定健康診 査等事業費	365,905	372,726	6,821	125,524		
9 基金積立金	10	10	0			10
1 基金積立金	10	10	0			10
1 国民健康保 険事業運営 基金積立金	10	10	0			10
10 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
11 諸支出金	66,412	65,607	805			

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
14	19 負担金補助 及び交付金	14	01 退職被保険者等事務費拠出金 14
270,919			
30,538			
30,538	7 賃金	4,326	01 保健衛生普及費 25,600
	11 需用費	2,336	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 4,938
	12 役務費	9,905	
	13 委託料	13,971	
240,381			
240,381	11 需用費	2,263	01 特定健康診査等事業費 325,352
	12 役務費	10,696	02 保健指導事業費 40,553
	13 委託料	352,946	
	25 積立金	10	01 国民健康保険事業運営基金積立金 10
2,124			
2,124			
2,124	23 償還金利子 及び割引料	2,124	01 一時借入金利子 2,124
66,412			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 償還金及び還付加算金	66,412	65,607	805			
1 一般被保険者保険料還付金	61,500	61,000	500			
2 退職被保険者等保険料還付金	4,200	4,200	0			
3 一般被保険者保険料還付加算金	665	380	285			
4 退職被保険者等保険料還付加算金	47	27	20			
12 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
歳 出 合 計	48,260,902	41,782,700	6,478,202	10,590,829		24,800,241

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
66,412			
61,500	23 償還金利子 及び割引料	61,500	01 一般被保険者医療給付分保険料還付金 50,000 02 一般被保険者介護納付金分保険料還付金 4,000 03 一般被保険者後期高齢者支援金分保険料還付 金 7,500
4,200	23 償還金利子 及び割引料	4,200	01 退職被保険者等医療給付分保険料還付金 3,000 02 退職被保険者等介護納付金分保険料還付金 700 03 退職被保険者後期高齢者支援金分保険料還付 金 500
665	23 償還金利子 及び割引料	665	01 一般被保険者保険料還付加算金 665
47	23 償還金利子 及び割引料	47	01 退職被保険者等保険料還付加算金 47
30,000			
30,000			
30,000			
12,869,832			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 37	千円 59,478	千円	千円	千円	千円	千円 59,478	千円 59,478
	計	37	59,478					59,478	59,478
前年度	その他	37	60,964					60,964	60,964
	計	37	60,964					60,964	60,964
比較	その他	0	△ 1,486					△ 1,486	△ 1,486
	計	0	△ 1,486					△ 1,486	△ 1,486

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 34	千円	千円 126,298	千円 93,148	千円 219,446	千円 51,780	千円 271,226
前年度	33		125,090	89,777	214,867	42,357	257,224
比較	1		1,208	3,371	4,579	9,423	14,002

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 857	千円 15,836	千円 11,241	千円 52,280	千円 4,806	千円 92	千円 3,082	千円 4,954
	前年度	1,608	15,745	9,177	49,584	5,022	103	3,436	5,102
	比較	△ 751	91	2,064	2,696	△ 216	△ 11	△ 354	△ 148

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 1,208	給与改定に伴う増減分	千円 488		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	2,152		・平均昇給率 1.72%
		定数増減に伴う増減分	3,791		・1人分
		その他の増減分	△ 5,223		
職員手当	3,371	給与改定に伴う増減分	275		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	1,211		
		定数増減に伴う増減分	2,517		・1人分
		制度改正に伴う増減分	1,883	・期末勤勉手当 1,883	・支給率の増 改正前 3.950 月 改正後 4.100 月
		その他の増減分	△ 2,515		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	299,461
	平均給与月額(円)	384,622
	平均年齢(歳)	38 歳 6 月
平成 26年1月1日	平均給料月額(円)	279,416
	平均給与月額(円)	360,712
	平均年齢(歳)	38 歳 5 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	150,500	142,100
短 大 卒	166,300	154,800
大 学 卒	182,600	174,200

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	平成27年4月1日			平成26年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	2.9	7級	2	6.1
	6級	1	2.9	6級	1	3.0
	5級	3	8.8	5級	2	6.1
	4級	6	17.6	4級	4	12.1
	3級	5	14.7	3級	6	18.2
	2級	11	32.5	2級	10	30.3
	1級	7	20.6	1級	8	24.2
	計	34	100.0	計	33	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本年度	1.975	2.125	4.100	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.975	2.125	4.100	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	12
支給対象 職員数(人)	34
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日)	8.8
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

柄沢特定土地区画整理事業費特別会計

平成27年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算

平成27年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ739,266千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 保留地処分金収入		150,000		
	1 保留地処分金収入	150,000		
2 繰入金		441,136		
	1 繰入金	441,136		
3 諸収入		130		
	1 雑入	90		
	2 市預金利子	40		
4 国庫支出金		33,200		
	1 国庫補助金	33,200		
5 市債		44,800		
	1 市債	44,800		
6 繰越金		70,000		
	1 繰越金	70,000		
歳	入	合	計	739,266

柄沢特定土地区画整理事業費
(単位 千円)

(歳出)

款	項	金額
1 柄沢特定土地区画整理事業費		473,995
	1 柄沢特定土地区画整理事業費	473,995
2 公債費		265,171
	1 公債費	265,171
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	739,266

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	44,800	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保留地処分金収入	150,000	200,000
2 繰入金	441,136	652,488
3 諸収入	130	130
4 国庫支出金	33,200	91,200
5 市債	44,800	203,900
6 繰越金	70,000	70,000
歳 入 合 計	739,266	1,217,718

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 柄沢特定土地区画整理事業費	473,995	925,766	451,771	33,200	
2 公債費	265,171	291,852	26,681		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	739,266	1,217,718	478,452	33,200	

事 項 別 明 細 書

柄沢特定土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
50,000	75.0	20.3	16.4
211,352	67.6	59.7	53.6
0	100.0	0.0	0.0
58,000	36.4	4.5	7.5
159,100	22.0	6.0	16.7
0	100.0	9.5	5.8
478,452	60.7	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
44,800		175,865		220,130	51.2	64.1	76.0
		265,171			90.9	35.9	24.0
		100			100.0	0.0	0.0
44,800		441,136		220,130	60.7	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保留地処分金収入	150,000	200,000	50,000
1 保留地処分金収入	150,000	200,000	50,000
1 保留地処分金収入	150,000	200,000	50,000
2 繰入金	441,136	652,488	211,352
1 繰入金	441,136	652,488	211,352
1 一般会計繰入金	441,136	652,488	211,352
3 諸収入	130	130	0
1 雑入	90	90	0
1 雑入	90	90	0
2 市預金利子	40	40	0
1 市預金利子	40	40	0
4 国庫支出金	33,200	91,200	58,000
1 国庫補助金	33,200	91,200	58,000
1 都市計画事業費補助金	33,200	91,200	58,000
5 市債	44,800	203,900	159,100
1 市債	44,800	203,900	159,100
1 都市計画事業債	44,800	203,900	159,100
6 繰越金	70,000	70,000	0
1 繰越金	70,000	70,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 保留地処分金収入	150,000	01 保留地処分金収入	150,000
1 一般会計繰入金	441,136	01 一般会計繰入金	441,136
1 雑入	90	01 雑入	90
1 預金利子	40	01 預金利子	40
1 都市計画事業費補助金	33,200	01 社会資本整備総合交付金	33,200
1 都市計画事業債	44,800	01 都市計画事業債	44,800

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	70,000	70,000	0
歳 入 合 計		739,266	1,217,718	478,452

柄沢特定土地区画整理事業費

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	70,000	01 繰越金	70,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 柄沢特定土地 区画整理事業費	473,995	925,766	451,771	33,200	44,800	175,865
1 柄沢特定土地 区画整理事業 費	473,995	925,766	451,771	33,200	44,800	175,865
1 事務費	125,138	154,455	29,317			125,008
2 工事費	348,857	771,311	422,454	33,200	44,800	50,857

柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
220,130			
220,130			
130	1 報酬	581	01 給与費一般職 1 2 人 119,046
	2 給料	50,825	02 運営費 6,092
	3 職員手当等	47,513	01 審議会運営費 601
	4 共済費	20,708	02 一般事務費 5,491
	7 賃金	589	
	9 旅費	145	
	11 需用費	2,268	
	12 役務費	2,051	
	14 使用料及び 賃借料	449	
	27 公課費	9	
220,000	11 需用費	23,172	01 業務委託費 88,863
	12 役務費	8,198	02 工事費 181,594
	13 委託料	88,863	03 補償費 78,200
	14 使用料及び 賃借料	6,444	04 工事負担金 200
	15 工事請負費	105,680	
	16 原材料費	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	265,171	291,852	26,681			265,171
1 公債費	265,171	291,852	26,681			265,171
1 元金	231,475	251,921	20,446			231,475
2 利子	33,696	39,931	6,235			33,696
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	739,266	1,217,718	478,452	33,200	44,800	441,136

柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	200	
	22 補償補填及 び賠償金	116,200	
	23 償還金利子 及び割引料	231,475	01 都市計画事業債償還金 231,475
	23 償還金利子 及び割引料	33,696	01 都市計画事業債利子 33,279 02 一時借入金利子 417
220,130			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 13	千円 581	千円	千円	千円	千円	千円	千円 581
	計	13	581						581
前年度	その他	12	616						616
	計	12	616						616
比較	その他	1	△ 35						△ 35
	計	1	△ 35						△ 35

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 12	千円 50,825	千円 47,513	千円 98,338	千円 20,708	千円 119,046	
前年度	16	64,654	63,000	127,654	22,098	149,752	
比 較	△ 4	△ 13,829	△ 15,487	△ 29,316	△ 1,390	△ 30,706	

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		1,912	6,814	8,825	22,002	4,047	1,621	2,292
前年度		2,297	8,504	16,517	26,854	3,915	1,894	3,019
比 較		△ 385	△ 1,690	△ 7,692	△ 4,852	132	△ 273	△ 727

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 13,829	給与改定に伴う増減分	千円 253		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	1,113		・平均昇給率 1.72%
		定数増減に伴う増減分	△ 16,164		・△4人分
		その他の増減分	969		
職員手当	△ 15,487	給与改定に伴う増減分	190		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	830		
		定数増減に伴う増減分	△ 14,344		・△4人分
		制度改正に伴う増減分	1,020	・期末勤勉手当 1,020	・支給率の増 改正前 3.950 月 改正後 4.100 月
		その他の増減分	△ 3,183		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	329,837
	平均給与月額(円)	494,388
	平均年齢(歳)	39歳 6月
平成 26年1月1日	平均給料月額(円)	316,508
	平均給与月額(円)	447,766
	平均年齢(歳)	38歳 6月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	150,500	142,100
短 大 卒	166,300	154,800
大 学 卒	182,600	174,200

ウ. 級別職員数

(単位; 人, %)

区 分	平成27年4月1日			平成26年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	8.3	7級	1	6.3
	6級	2	16.7	6級	1	6.3
	5級	1	8.3	5級	2	12.5
	4級	1	8.3	4級	3	18.7
	3級	1	8.3	3級	3	18.7
	2級	5	41.8	2級	4	25.0
	1級	1	8.3	1級	2	12.5
	計	12	100.0	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

柄沢特定土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.975	2.125	4.100	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	12
支給対象 職員数(人)	12
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし
住 居 手 当	異なる	(国)	55,000円
		最高限度額 (本市)	28,000円
		(国)	27,000円

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	2,265,325	2,365,020	44,800	231,475	2,178,345
合 計	2,265,325	2,365,020	44,800	231,475	2,178,345

湘南台駐車場事業費特別会計

平成27年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算

平成27年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ134,025千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		134,025
	1 繰入金	134,025
歳入	合計	134,025

湘南台駐車場事業費
(単位 千円)

(歳出)

款	項	金額
1 公債費		134,025
	1 公債費	134,025
歳	出 合 計	134,025

歳 入 歳 出 予 算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰入金	134,025	147,900
歳 入 合 計	134,025	147,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 公債費	134,025	147,900	13,875		
歳 出 合 計	134,025	147,900	13,875		

事 項 別 明 細 書

湘南台駐車場事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
13,875	90.6	100.0	100.0
13,875	90.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他							
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
		134,025		90.6	100.0	100.0	
		134,025		90.6	100.0	100.0	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	134,025	147,900	13,875
1 繰入金	134,025	147,900	13,875
1 一般会計繰入金	134,025	147,900	13,875
歳 入 合 計	134,025	147,900	13,875

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公債費	134,025	147,900	13,875			134,025
1 公債費	134,025	147,900	13,875			134,025
1 元金	124,244	134,344	10,100			124,244
2 利子	9,781	13,556	3,775			9,781
歳 出 合 計	134,025	147,900	13,875			134,025

湘南台駐車場事業費

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	134,025	01 一般会計繰入金	134,025

内 訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
	23 償還金利子及び割引料	124,244	01 駐車場整備事業債償還金	124,244
	23 償還金利子及び割引料	9,781	01 駐車場整備事業債利子	9,781

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	602,365	468,016	0	124,244	343,772
合 計	602,365	468,016	0	124,244	343,772

介護保険事業費特別会計

平成27年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

平成27年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,616,882千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		5,321,457
	1 介護保険料	5,321,457
2 国庫支出金		4,954,490
	1 国庫負担金	4,215,049
	2 国庫補助金	739,441
3 支払基金交付金		6,569,763
	1 支払基金交付金	6,569,763
4 県支出金		3,478,901
	1 県負担金	3,379,000
	2 県補助金	99,901
5 財産収入		2,321
	1 財産運用収入	2,321
6 繰入金		4,287,250
	1 他会計繰入金	3,747,726
	2 基金繰入金	539,524
7 諸収入		2,700
	1 貸付金元利収入	2,400
	2 雑入	10
	3 市預金利子	280

款	項	金額
	4 延滞金加算金及び過料	10
歳	入 合 計	24,616,882

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		669,117
	1 総務管理費	393,352
	2 徴収費	33,604
	3 介護認定審査会費	241,514
	4 運営協議会費	647
2 保険給付費		23,366,320
	1 介護サービス費	20,227,370
	2 介護予防サービス費	1,980,570
	3 特定入所者介護サービス費	635,010
	4 高額介護サービス費	499,660
	5 その他諸費	23,710
3 地域支援事業費		565,901
	1 地域支援事業費	565,901
4 基金積立金		2,321
	1 基金積立金	2,321
5 公債費		1,233
	1 公債費	1,233
6 諸支出金		9,990
	1 貸付金	2,400

款	項	金額		
	2 償還金及び還付加算金	7,590		
7 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000		
歳	出	合	計	24,616,882

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	5,321,457	5,104,892
2 国庫支出金	4,954,490	4,736,106
3 支払基金交付金	6,569,763	6,601,957
4 県支出金	3,478,901	3,353,944
5 財産収入	2,321	2,901
6 繰入金	4,287,250	3,982,544
7 諸収入	2,700	2,700
歳 入 合 計	24,616,882	23,785,044

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	669,117	588,800	80,317	11,560	
2 保険給付費	23,366,320	22,659,173	707,147	4,743,127	3,379,000
3 地域支援事業費	565,901	520,947	44,954	199,803	99,901
4 基金積立金	2,321	2,901	580		
5 公債費	1,233	1,233	0		
6 諸支出金	9,990	9,990	0		
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	24,616,882	23,785,044	831,838	4,954,490	3,478,901

事 項 別 明 細 書

介護保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
216,565	104.2	21.6	21.5
218,384	104.6	20.1	19.9
32,194	99.5	26.7	27.8
124,957	103.7	14.2	14.1
580	80.0	0.0	0.0
304,706	107.7	17.4	16.7
0	100.0	0.0	0.0
831,838	103.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の 他			一般財源			
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
			657,557		113.6	2.7	2.5
			10,002,883	5,241,310	103.1	94.9	95.3
			145,813	120,384	108.6	2.3	2.2
			2,321		80.0	0.0	0.0
				1,233	100.0	0.0	0.0
			2,400	7,590	100.0	0.1	0.0
				2,000	100.0	0.0	0.0
			10,810,974	5,372,517	103.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	5,321,457	5,104,892	216,565
1 介護保険料	5,321,457	5,104,892	216,565
1 第1号被保険者保険料	5,321,457	5,104,892	216,565
2 国庫支出金	4,954,490	4,736,106	218,384
1 国庫負担金	4,215,049	4,100,737	114,312
1 介護給付費負担金	4,215,049	4,100,737	114,312
2 国庫補助金	739,441	635,369	104,072
1 調整交付金	528,078	453,142	74,936
2 地域支援事業費交付金	199,803	182,227	17,576
3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	11,560	0	11,560
3 支払基金交付金	6,569,763	6,601,957	32,194
1 支払基金交付金	6,569,763	6,601,957	32,194

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	4,730,086	01 現年度分特別徴収保険料	4,730,086
2 現年度分普通徴収保険料	571,315	01 現年度分普通徴収保険料	571,315
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,056	01 滞納繰越分普通徴収保険料	20,056
1 現年度分	4,215,049	01 現年度分	4,215,049
1 現年度分調整交付金	528,078	01 現年度分調整交付金	528,078
1 介護予防事業費交付金	24,280	01 介護予防事業費交付金	24,280
2 包括的支援事業費交付金	147,316	01 包括的支援事業費交付金	147,316
3 任意事業費交付金	28,207	01 任意事業費交付金	28,207
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	11,560	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	11,560

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	6,542,569	6,570,568	27,999
	2 地域支援事業費支援交付金	27,194	31,389	4,195
4 県支出金		3,478,901	3,353,944	124,957
	1 県負担金	3,379,000	3,262,831	116,169
	1 介護給付費負担金	3,379,000	3,262,831	116,169
	2 県補助金	99,901	91,113	8,788
	1 地域支援事業費交付金	99,901	91,113	8,788
5 財産収入		2,321	2,901	580
	1 財産運用収入	2,321	2,901	580
	1 利子及び配当金	2,321	2,901	580
6 繰入金		4,287,250	3,982,544	304,706
	1 他会計繰入金	3,747,726	3,532,187	215,539
	1 一般会計繰入金	3,747,726	3,532,187	215,539

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	6,542,569	01 現年度分	6,542,569
1 介護予防事業費支援交付金	27,194	01 介護予防事業費支援交付金	27,194
1 現年度分	3,379,000	01 現年度分	3,379,000
1 介護予防事業費交付金	12,140	01 介護予防事業費交付金	12,140
2 包括の支援事業費交付金	73,658	01 包括の支援事業費交付金	73,658
3 任意事業費交付金	14,103	01 任意事業費交付金	14,103
1 利子及び配当金	2,321	01 利子及び配当金	2,321
1 介護給付費繰入金	2,920,790	01 介護給付費繰入金	2,920,790
2 地域支援事業費繰入金	118,619	01 介護予防事業費繰入金	12,140
		02 包括の支援事業費繰入金	89,366
		03 任意事業費繰入金	17,113
3 職員給与費繰入金	316,575	01 職員給与費繰入金	316,575

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	539,524	450,357	89,167
	1 介護保険事業運営基金繰入金	539,524	450,357	89,167
7 諸収入		2,700	2,700	0
	1 貸付金元利収入	2,400	2,400	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	2,400	0
	2 雑入	10	10	0
	1 雑入	10	10	0
	3 市預金利子	280	280	0
	1 市預金利子	280	280	0
	4 延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
歳 入 合 計		24,616,882	23,785,044	831,838

介護保険事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
4 事務費等繰入金	340,982	01 事務費等繰入金	340,982
5 低所得者保険料軽減繰入金	50,760	01 低所得者保険料軽減繰入金	50,760
1 介護保険事業運営基金繰入金	539,524	01 介護保険事業運営基金繰入金	539,524
1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400
1 雑入	10	01 雑入	10
1 預金利子	280	01 預金利子	280
1 延滞金	10	01 延滞金	10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	669,117	588,800	80,317	11,560		657,557
1 総務管理費	393,352	322,420	70,932	11,560		381,792
1 一般管理費	393,352	322,420	70,932	11,560		381,792
2 徴収費	33,604	30,693	2,911			33,604
1 賦課徴収費	33,604	30,693	2,911			33,604

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給料	143,855	01 給与費一般職38人 02 一般管理費
	3 職員手当等	114,062	
	4 共済費	58,658	
	7 賃金	2,314	
	8 報償費	80	
	9 旅費	86	
	11 需用費	4,796	
	12 役務費	5,263	
	13 委託料	53,909	
	14 使用料及び 賃借料	8,656	
	19 負担金補助 及び交付金	1,673	
	1 報酬	370	01 賦課関係費 02 徴收費
	7 賃金	1,389	
	9 旅費	104	
	11 需用費	6,035	
	12 役務費	16,330	
	13 委託料	9,376	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 介護認定審査会費	241,514	235,040	6,474			241,514
1 介護認定審査会費	146,060	140,835	5,225			146,060
2 認定調査費	95,454	94,205	1,249			95,454
4 運営協議会費	647	647	0			647
1 運営協議会費	647	647	0			647
2 保険給付費	23,366,320	22,659,173	707,147	8,122,127		10,002,883
1 介護サービス費	20,227,370	19,552,973	674,397	7,031,030		8,659,133
1 居宅介護サービス給付費	11,321,100	10,802,173	518,927	3,935,213		4,846,449
2 地域密着型介護サービス給付費	2,709,670	2,617,800	91,870	941,880		1,159,983
3 施設介護サービス給付費	6,196,600	6,133,000	63,600	2,153,937		2,652,701

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	51,986	01 介護認定審査会費 146,060
	7 賃金	2,572	
	9 旅費	50	
	11 需用費	452	
	12 役務費	91,000	
	1 報酬	35,800	01 認定調査費 95,454
	9 旅費	1,751	
	11 需用費	324	
	12 役務費	57,579	
	1 報酬	647	01 介護保険運営協議会費 647
5,241,310			
4,537,207			
2,539,438	19 負担金補助 及び交付金	11,321,100	01 居宅介護サービス給付費 11,321,100
607,807	19 負担金補助 及び交付金	2,709,670	01 地域密着型介護サービス給付費 2,709,670
1,389,962	19 負担金補助 及び交付金	6,196,600	01 施設介護サービス給付費 6,196,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 介護予防サービス費	1,980,570	1,964,600	15,970	688,445		847,862
1 介護予防サービス給付費	1,946,600	1,931,000	15,600	676,638		833,320
2 地域密着型介護予防サービス給付費	33,970	33,600	370	11,807		14,542
3 特定入所者介護サービス費	635,010	637,600	2,590	220,729		271,841
1 特定入所者介護サービス費	635,010	637,600	2,590	220,729		271,841
4 高額介護サービス費	499,660	481,000	18,660	173,681		213,899
1 高額介護サービス費	499,660	481,000	18,660	173,681		213,899
5 その他諸費	23,710	23,000	710	8,242		10,148
1 審査支払手数料	23,710	23,000	710	8,242		10,148
3 地域支援事業費	565,901	520,947	44,954	299,704		145,813
1 地域支援事業費	565,901	520,947	44,954	299,704		145,813
1 介護予防事業費	97,122	108,239	11,117	36,420		39,334

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
444,263			
436,642	19 負担金補助 及び交付金	1,946,600	01 介護予防サービス給付費 1,946,600
7,621	19 負担金補助 及び交付金	33,970	01 地域密着型介護予防サービス給付費 33,970
142,440			
142,440	19 負担金補助 及び交付金	635,010	01 特定入所者介護サービス費 635,010
112,080			
112,080	19 負担金補助 及び交付金	499,660	01 高額介護サービス費 499,660
5,320			
5,320	12 役務費	23,710	01 審査支払手数料 23,710
120,384			
120,384			
21,368	7 賃金	1,571	01 介護予防対象者把握事業費 8,857
			02 生活機能向上支援事業費 18,971
	8 報償費	1,572	03 介護予防推進事業費 64,792
			01 介護予防推進事業費 62,828
	9 旅費	32	02 いきいきパートナー事業費 1,964
	11 需用費	5,164	04 地域ささえあいセンター運営事業費 4,502

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 包括的支援 事業費	393,443	364,248	29,195	220,974		89,366
3 任意事業費	75,336	48,460	26,876	42,310		17,113

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 役務費	4,941	
	13 委託料	78,651	
	14 使用料及び賃借料	681	
	19 負担金補助及び交付金	4,510	
83,103	1 報酬	4,007	01 包括的支援事業費 370,814
	8 報償費	2,130	01 包括的支援事業費 355,106
	9 旅費	279	02 地域包括支援センター運営事業費 15,708
	11 需用費	5,072	02 認知症総合支援事業費 5,917
	12 役務費	254	03 生活支援体制整備事業費 7,047
	13 委託料	381,582	04 在宅医療・介護連携推進事業費 9,665
	14 使用料及び賃借料	15	
	19 負担金補助及び交付金	104	
15,913	8 報償費	4,484	01 介護給付等適正化事業費 2,441
	9 旅費	71	02 介護相談員派遣事業費 4,387
	11 需用費	648	03 成年後見制度利用支援事業費 9,511
	12 役務費	2,659	04 家族介護者教室事業費 1,272
	13 委託料	63,345	05 給食サービス事業費 26,582
	19 負担金補助及び交付金	9	06 住宅改修支援事業費 720
	20 扶助費	4,120	07 認知症サポーター養成事業費 600
			08 生活援助員派遣事業費 3,660
		09 紙おむつ支給事業費 26,163	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 基金積立金	2,321	2,901	580			2,321
1 基金積立金	2,321	2,901	580			2,321
1 介護保険事業運営基金積立金	2,321	2,901	580			2,321
5 公債費	1,233	1,233	0			
1 公債費	1,233	1,233	0			
1 利子	1,233	1,233	0			
6 諸支出金	9,990	9,990	0			2,400
1 貸付金	2,400	2,400	0			2,400
1 高額介護サービス費貸付金	2,400	2,400	0			2,400
2 償還金及び還付加算金	7,590	7,590	0			
1 第1号被保険者保険料還付金	7,500	7,500	0			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	24,616,882	23,785,044	831,838	8,433,391		10,810,974

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 積立金	2,321	01 介護保険事業運営基金積立金 2,321
1,233			
1,233			
1,233	23 償還金利子 及び割引料	1,233	01 一時借入金利子 1,233
7,590			
	21 貸付金	2,400	01 高額介護サービス費貸付金 2,400
7,590			
7,500	23 償還金利子 及び割引料	7,500	01 過誤納金還付金 7,500
90	23 償還金利子 及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
2,000			
2,000			
2,000			
5,372,517			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 164	千円 92,810	千円	千円	千円	千円	千円 92,810	千円 92,810
	計	164	92,810					92,810	92,810
前年度	その他	110	83,164					83,164	83,164
	計	110	83,164					83,164	83,164
比較	その他	54	9,646					9,646	9,646
	計	54	9,646					9,646	9,646

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 38	千円 143,855	千円 114,062	千円 257,917	千円 58,658	千円 316,575	
前年度	37	140,488	109,344	249,832	48,527	298,359	
比較	1	3,367	4,718	8,085	10,131	18,216	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
		本年度	千円 2,387	千円 18,265	千円 14,300	千円 64,675	千円 10	千円 5,962	千円 3,355
	前年度	2,103	17,827	17,902	57,959	0	5,962	3,297	4,294
	比較	284	438	△ 3,602	6,716	10	0	58	814

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 3,367	給与改定に伴う増減分	千円 548		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	2,417		・平均昇給率 1.72%
		定数増減に伴う増減分	3,797		・1人分
		その他の増減分	△ 3,395		
職員手当	4,718	給与改定に伴う増減分	339		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	1,491		
		定数増減に伴う増減分	2,683		・1人分
		制度改正に伴う増減分	2,201	・期末勤勉手当 2,201	・支給率の増 改正前 3.950 月 改正後 4.100 月
		その他の増減分	△ 1,996		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	310,965
	平均給与月額(円)	404,963
	平均年齢(歳)	39 歳 3 月
平成 26年1月1日	平均給料月額(円)	294,589
	平均給与月額(円)	381,750
	平均年齢(歳)	39 歳 5 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	150,500	142,100
短 大 卒	166,300	154,800
大 学 卒	182,600	174,200

ウ. 級別職員数 (単位 ; 人, %)

区 分	行政職 (1)		
	級	職員数	構成比
平成 27 年 4 月 1 日	8級		
	7級	1	2.6
	6級	3	7.9
	5級	2	5.3
	4級	5	13.2
	3級	7	18.4
	2級	14	36.8
	1級	6	15.8
	計	38	100.0
平成 26 年 4 月 1 日	8級		
	7級	1	2.7
	6級	3	8.1
	5級	2	5.4
	4級	5	13.5
	3級	7	18.9
	2級	14	37.9
	1級	5	13.5
	計	37	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本年度	1.975	2.125	4.100	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.975	2.125	4.100	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	12
支給対象 職員数(人)	38
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円	(国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円	6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	11,200円	11,000円
時間外勤務手当	同 じ			
管 理 職 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額	(本市) 28,000円 (国) 27,000円	

後期高齢者医療事業費特別会計

平成27年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

平成27年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,932,937千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

後期高齢者医療事業費

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		4,272,663
	1 後期高齢者医療保険料	4,272,663
2 繰入金		635,462
	1 他会計繰入金	635,462
3 諸収入		20,450
	1 延滞金加算金及び過料	200
	2 償還金及び還付加算金	20,200
	3 市預金利子	50
4 国庫支出金		4,362
	1 国庫補助金	4,362
歳入	合計	4,932,937

歳入歳出予算

後期高齢者医療事業費
(単位 千円)

(歳出)

款	項	金額
1 総務費		109,669
	1 総務管理費	76,420
	2 徴収費	33,249
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,801,068
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,801,068
3 諸支出金		20,200
	1 償還金及び還付加算金	20,200
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳	出	合
		計
		4,932,937

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	4,272,663	4,102,341
2 繰入金	635,462	607,292
3 諸収入	20,450	20,260
4 国庫支出金	4,362	0
歳 入 合 計	4,932,937	4,729,893

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	109,669	99,619	10,050	4,362	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,801,068	4,608,074	192,994		
3 諸支出金	20,200	20,200	0		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	4,932,937	4,729,893	203,044	4,362	

事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
170,322	104.2	86.6	86.7
28,170	104.6	12.9	12.9
190	100.9	0.4	0.4
4,362	-	0.1	-
203,044	104.3	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他			そ の 他		
	分担金負担金	使用料手数料				
			105,307	110.1	2.2	2.1
			4,801,068	104.2	97.3	97.4
			20,200	100.0	0.4	0.4
			2,000	100.0	0.1	0.1
			4,928,575	104.3	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,272,663	4,102,341	170,322
1 後期高齢者医療保険料	4,272,663	4,102,341	170,322
1 後期高齢者医療保険料	4,272,663	4,102,341	170,322
2 繰入金	635,462	607,292	28,170
1 他会計繰入金	635,462	607,292	28,170
1 一般会計繰入金	635,462	607,292	28,170
3 諸収入	20,450	20,260	190
1 延滞金加算金及び過料	200	10	190
1 延滞金	200	10	190
2 償還金及び還付加算金	20,200	20,200	0
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	200	200	0
3 市預金利子	50	50	0
1 市預金利子	50	50	0
4 国庫支出金	4,362	0	4,362
1 国庫補助金	4,362	0	4,362

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	2,125,956	01 現年度分特別徴収保険料	2,125,956
2 現年度分普通 徴収保険料	2,125,955	01 現年度分普通徴収保険料	2,125,955
3 滞納繰越分	20,752	01 滞納繰越分	20,752
1 保険基盤安定 繰入金	528,205	01 保険基盤安定繰入金	528,205
2 運営費繰入金	107,257	01 職員給与費等繰入金 02 その他運営費繰入金	52,288 54,969
1 延滞金	200	01 延滞金	200
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	200	01 還付加算金	200
1 預金利子	50	01 預金利子	50

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 国庫補助金	4,362	0	4,362
歳 入 合 計		4,932,937	4,729,893	203,044

後期高齢者医療事業費

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業費補助金	4,362	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,362

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	109,669	99,619	10,050	4,362		105,307
1 総務管理費	76,420	80,667	4,247			76,420
1 一般管理費	76,420	80,667	4,247			76,420
2 徴収費	33,249	18,952	14,297	4,362		28,887
1 徴収費	33,249	18,952	14,297	4,362		28,887
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,801,068	4,608,074	192,994			4,801,068
1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	4,801,068	4,608,074	192,994			4,801,068
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	4,801,068	4,608,074	192,994			4,801,068
3 諸支出金	20,200	20,200	0			20,200

後期高齢者医療事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	4,407	01 給与費一般職7人 02 一般管理運営費
	2 給料	24,709	
	3 職員手当等	18,354	
	4 共済費	9,225	
	9 旅費	293	
	11 需用費	549	
	12 役務費	1,396	
	13 委託料	17,487	
	1 報酬	712	01 徴収費
	11 需用費	1,148	
	12 役務費	7,968	
	13 委託料	23,421	
	19 負担金補助 及び交付金	4,801,068	01 保険料等負担金 02 保険基盤安定制度拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 償還金及び還付加算金	20,200	20,200	0			20,200
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	200	200	0			200
4 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	4,932,937	4,729,893	203,044	4,362		4,928,575

後期高齢者医療事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	23 償還金利子 及び割引料	200	01 過誤納金還付加算金 200

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計		
本年度	その他	人 10	千円 5,119	千円	千円	千円	千円	千円 5,119	千円 5,119
	計	10	5,119					5,119	5,119
前年度	その他	10	5,119					5,119	5,119
	計	10	5,119					5,119	5,119
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 7	千円	千円 24,709	千円 18,354	千円 43,063	千円 9,225	千円 52,288
前年度	7		24,683	21,409	46,092	8,350	54,442
比 較	0		26	△ 3,055	△ 3,029	875	△ 2,154

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 1,062	千円 3,200	千円 1,573	千円 10,329	千円 892	千円 11	千円 589
	前年度	1,062	3,197	5,033	10,042	892	27	458	698
	比 較	0	3	△ 3,460	287	0	△ 16	131	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 26	給与改定に伴う増減分	千円 97	・前年度給与改定分 0.39%	
		昇給に伴う増加分	425	・平均昇給率 1.72%	
		その他の増減分	△ 496		
職員手当	△ 3,055	給与改定に伴う増減分	68	・前年度給与改定分 0.39%	
		昇給に伴う増加分	295		
		制度改正に伴う増減分	382	・期末勤勉手当 382	・支給率の増 改正前 3.950 月 改正後 4.100 月
		その他の増減分	△ 3,800		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	268,885
	平均給与月額(円)	345,123
	平均年齢(歳)	34歳 7月
平成 26年1月1日	平均給料月額(円)	280,029
	平均給与月額(円)	366,333
	平均年齢(歳)	36歳 6月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	150,500	142,100
短 大 卒	166,300	154,800
大 学 卒	182,600	174,200

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成27年4月1日			平成26年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	14.3	5級	1	14.3
	4級			4級	1	14.3
	3級			3級		
	2級	4	57.1	2級	3	42.9
	1級	2	28.6	1級	2	28.5
	計	7	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	1.975	2.125	4.100	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.975	2.125	4.100	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	12
支給対象 職員数(人)	7
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.04
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日)	0.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

下水道事業費特別会計

平成 2 7 年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 2 7 年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道使用件数	203,000 件
(2) 水洗便所設置戸数	2,500 戸
(3) 一日平均処理水量	156,000 m ³
(4) 主要な建設改良及び事業	
ア 南部処理区管渠建設事業	486,455 千円
イ 東部処理区管渠建設事業	643,182 千円
ウ 南部処理区ポンプ場建設事業	69,470 千円
エ 東部処理区ポンプ場建設事業	83,760 千円
オ 辻堂浄化センター建設事業	1,871,343 千円
カ 大清水浄化センター建設事業	8,770 千円
キ 新市街地下水道建設事業	877,771 千円
ク 相模川流域下水道建設事業	188,751 千円
ケ 水洗便所普及促進事業	27,425 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	13,881,354 千円
第 1 項 営業収益	9,702,780 千円
第 2 項 営業外収益	3,723,036 千円
第 3 項 特別利益	455,538 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	13,565,545 千円
第1項	営業費用	10,836,405 千円
第2項	営業外費用	2,546,415 千円
第3項	特別損失	172,725 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,652,601千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205,596千円、過年度分損益勘定留保資金 505,803千円、当年度分損益勘定留保資金 2,941,202千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	5,359,870 千円
第1項	企業債	3,771,600 千円
第2項	負担金及び分担金	35,071 千円
第3項	他会計出資金	500,000 千円
第4項	国庫補助金	1,045,760 千円
第5項	貸付金元金収入	6,218 千円
第6項	諸収入	1,221 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	9,012,471 千円
第1項	建設改良費	4,256,391 千円
第2項	企業債償還金	4,749,480 千円
第3項	貸付金	6,500 千円
第4項	予備費	100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業 資本的支出	1 建設 改良費	山野神雨水貯留管 築造工事	2,025,000 千円	27	247,320 千円
				28	1,246,320 千円
				29	531,360 千円
		辻堂浄化センター 2号焼却炉設備改 築電気工事	451,970 千円	27	164,500 千円
				28	287,470 千円
		辻堂浄化センター 発電機設備増設工 事	501,630 千円	27	129,600 千円
28	372,030 千円				

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 建設事業	千円 2,496,200	普通貸借又は 証券発行。 事業の進ちょく 等により翌年度 に繰越して借入 れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借入れる 政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	政府資金について は、その融資条件 により、銀行その 他の場合にはその 債権者と協議する ところによる。 ただし、据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは借換え することができ る。
資本費 平準化対策	千円 1,275,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

686,283 千円

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

1. 平成27年度藤沢市下水道事業費

(1) 収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	13,881,354	13,154,075	727,279
1 営業収益	9,702,780	9,893,437	△190,657
1 下水道使用料	5,833,765	5,864,806	△31,041
2 他会計負担金	3,828,724	3,984,825	△156,101
3 受託事業収益	40,291	43,806	△3,515
2 営業外収益	3,723,036	3,260,138	462,898
1 受取利息配当金	300	300	0
2 他会計負担金	1,085,987	764,873	321,114
3 雑収益	730,962	543,608	187,354
4 長期前受金戻入	1,905,787	1,951,357	△45,570
3 特別利益	455,538	500	455,038
1 過年度損益修正益	455,538	500	455,038

特別会計予算実施計画兼事項別明細書

下水道事業費 (単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	5,833,765	01 下水道使用料	5,833,765
1 一般会計負担金	3,828,724	01 南部処理区汚水処理負担金	245,746
		02 南部処理区雨水処理負担金	1,694,609
		03 東部処理区汚水処理負担金	816,939
		04 東部処理区雨水処理負担金	1,008,256
		05 相模川流域処理区汚水処理負担金	29,706
		06 相模川流域処理区雨水処理負担金	33,468
1 受託事業収益	40,291	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金	40,291
1 預金利息	300	01 銀行預金利息	300
1 一般会計負担金	1,085,987	01 排水設備等助成負担金	1,020
		02 使用料減免補てん負担金	279,022
		03 その他雨水処理負担金	77,097
		04 放射能関連費補てん負担金	728,848
1 雑収益	730,962	01 各種延滞金	30
		02 損害賠償金	728,848
		03 その他雑収益	2,084
1 長期前受金戻入	1,905,787	01 国県補助金	1,440,897
		02 受益者負担金等	123,685
		03 受贈財産評価額	341,205
1 過年度損益修正益	455,538	01 過年度損益修正益	455,538

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業費用	13,565,545	12,931,519	634,026			4,914,711
1 営業費用	10,836,405	10,490,943	345,462			3,954,440
1 管渠費	531,446	554,703	△23,257			92,377
2 ポンプ場費	1,099,185	1,003,895	95,290			160,422

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,650,834			
6,881,965			
439,069	1 給料	42,505	00 給与費 一般職 1 1 人 91,946
	2 手当	27,614	01 南部処理区管渠維持管理費 252,771
	5 法定福利費	14,999	02 東部処理区管渠維持管理費 143,658
	13 旅費	75	03 相模川流域処理区管渠維持管理費 16,853
	15 消耗品費	1,200	04 処理区域外管渠維持管理費 450
	18 燃料費	621	05 下水道台帳管理費 24,268
	20 印刷製本費	153	06 下水道用地管理費 1,500
	21 修繕費	159,370	
	22 保険料	145	
	23 賃借料	5,751	
	24 通信運搬費	36	
	25 委託料	235,264	
	28 手数料	3,090	
	33 公課費	53	
	35 工事請負費	17,747	
	36 工事負担金	89	
	38 材料費	15,606	
	39 補償費	300	
	92 賞与引当金 繰入額	5,835	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	993	
938,763	1 給料	17,662	00 給与費 一般職 4 人 40,188
	2 手当	12,737	01 南部処理区ポンプ場維持管理費 578,659
	5 法定福利費	6,744	02 東部処理区ポンプ場維持管理費 480,338
	7 薬品費	5,650	
	13 旅費	20	
	15 消耗品費	677	
	17 光熱水費	2,555	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 浄化センター費	3,473,594	3,092,987	380,607			1,335,434

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 燃料費	121	
	20 印刷製本費	58	
	21 修繕費	52,839	
	22 保険料	86	
	23 賃借料	8,429	
	24 通信運搬費	2,930	
	25 委託料	442,659	
	28 手数料	17,799	
	33 公課費	14	
	35 工事請負費	341,192	
	37 動力費	183,716	
	38 材料費	252	
	92 賞与引当金 繰入額	2,602	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	443	
2,138,160	1 給料	66,126	00 給与費 一般職16人 151,733
	2 手当	48,867	01 辻堂浄化センター維持管理費 2,297,577
	5 法定福利費	25,233	01 維持管理費 2,284,113
	7 薬品費	113,350	02 水質管理費 13,464
	13 旅費	519	02 大清水浄化センター維持管理費 1,024,284
	15 消耗品費	9,403	01 維持管理費 1,017,609
	17 光熱水費	1,468	02 水質管理費 6,675
	18 燃料費	522	
	20 印刷製本費	312	
	21 修繕費	105,824	
	22 保険料	118	
	23 賃借料	176,904	
	24 通信運搬費	543	
	25 委託料	1,694,966	
	28 手数料	20,790	
	33 公課費	115	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 総係費	574,774	548,276	26,498			418,714

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	35 工事請負費	694,764	
	36 工事負担金	275	
	37 動力費	501,606	
	38 材料費	382	
	92 賞与引当金 繰入額	9,834	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	1,673	
156,060	1 給料	79,897	00 給与費 一般職20人 173,436
	2 手当	52,691	01 営業事務費 324,797
	3 賃金	5,486	02 下水道運営審議会経費 897
	4 報酬	522	03 水洗便所普及促進費 18,905
	5 法定福利費	28,071	04 水質規制費 3,612
	12 報償費	573	05 排水設備等助成費 1,020
	13 旅費	215	06 相模川流域下水道維持管理負担金 47,642
	15 消耗品費	2,155	07 貸倒引当金 4,465
	18 燃料費	116	
	20 印刷製本費	747	
	21 修繕費	55	
	22 保険料	3,074	
	23 賃借料	15,209	
	24 通信運搬費	484	
	25 委託料	288,121	
	26 使用料	117	
	28 手数料	946	
	31 会費負担金	76,933	
	32 補助及び交 付金	1,020	
	34 還付金	1,100	
92 賞与引当金 繰入額	10,919		
93 法定福利費 引当金繰入 額	1,858		

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
5 減価償却費	5,147,406	5,281,082	△133,676			1,947,493
6 資産減耗費	10,000	10,000	0			
2 営業外費用	2,546,415	2,395,614	150,801			960,271
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,730,328	1,878,511	△148,183			960,271
2 消費税及び地方消費税	87,239	87,239	0			
3 雑支出	728,848	429,864	298,984			
3 特別損失	172,725	34,962	137,763			
1 その他特別損失	172,725	34,462	138,263			
過年度損益修正損	0	500	△500			
4 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	96 貸倒引当金繰入額	4,465	
3,199,913	41 建物減価償却費	172,066	01 事業計画区域内資産減価償却費 5,127,424
	42 構築物減価償却費	3,900,940	02 事業計画区域外資産減価償却費 19,982
	44 機械及び装置減価償却費	1,028,055	
	45 車両運搬具減価償却費	874	
	47 工具・器具及び備品減価償却費	6,712	
	87 施設利用権減価償却費	38,759	
10,000	51 固定資産除却費	10,000	01 資産減耗費 10,000
1,586,144			
770,057	56 企業債利息	1,725,944	01 支払利息 1,730,328
	58 一時借入金利息	4,384	01 公共下水道債支払利息 1,625,015
			02 流域下水道債支払利息 9,192
			03 資本費平準化債支払利息 91,737
04 一時借入金支払利息 4,384			
87,239	84 消費税及び地方消費税	87,239	01 消費税及び地方消費税 87,239
728,848	63 雑支出	728,848	01 雑支出 728,848
172,725			
172,725	72 その他特別損失	172,725	01 その他特別損失 172,725
10,000			
10,000			

(2) 資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業資本的收入	5,359,870	4,393,373	966,497
1 企業債	3,771,600	2,935,100	836,500
1 企業債	3,771,600	2,935,100	836,500
2 負担金及び分担金	35,071	20,143	14,928
1 受益者負担金	24,990	12,927	12,063
2 受益者分担金	10,081	7,216	2,865
3 他会計出資金	500,000	405,000	95,000
1 他会計出資金	500,000	405,000	95,000
4 国庫補助金	1,045,760	1,022,646	23,114
1 国庫補助金	1,045,760	1,022,646	23,114

下水道事業費 (単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道債	3,762,400	01 南部処理区管渠建設債	191,600
		02 東部処理区管渠建設債	349,400
		03 南部処理区ポンプ場建設債	53,400
		04 東部処理区ポンプ場建設債	83,700
		05 辻堂浄化センター建設債	1,286,800
		06 大清水浄化センター建設債	5,000
		07 新市街地管渠建設債	359,300
		08 相模川流域処理区管渠建設債	157,800
		09 資本費平準化債	1,275,400
2 流域下水道債	9,200	01 相模川流域下水道債	9,200
1 受益者負担金	24,990	01 南部処理区単独事業負担金	688
		02 南部処理区共通事業負担金	284
		03 東部処理区単独事業負担金	16,434
		04 東部処理区共通事業負担金	7,428
		05 相模川流域処理区単独事業負担金	156
1 受益者分担金	10,081	01 南部処理区分担金	2,156
		02 東部処理区分担金	168
		03 相模川流域処理区分担金	7,757
1 一般会計出資金	500,000	01 建設改良出資金	217,809
		02 その他出資金	282,191
1 公共下水道国庫補助金	1,045,760	01 南部処理区管渠建設費補助金	81,844
		02 東部処理区管渠建設費補助金	99,031
		03 南部処理区ポンプ場建設費補助金	15,866
		04 辻堂浄化センター建設費補助金	520,314

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	貸付金元金収入	6,218	3,558	2,660
	1 貸付金元金収入	6,218	3,558	2,660
6	諸収入	1,221	6,926	△5,705
	1 諸収入	1,221	6,926	△5,705

下水道事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
		05 大清水浄化センター建設費補助金	3,727
		06 新市街地管渠建設費補助金	300,662
		01 北部2-3	78,350
		02 柄沢	4,960
		03 新産業の森	217,352
		07 相模川流域処理区管渠建設費補助金	11,821
		08 固定資産購入費補助金	12,495
1 貸付金元金収入	6,218	01 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	5,883
		02 区域外水洗便所改造等資金貸付金元金収入	335
1 諸収入	1,221	01 区域外下水道接続負担金	1,175
		02 鎌倉市接続負担金	46

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業資本的支出	9,012,471	8,378,639	633,832	1,045,760	3,771,600	500,000
1 建設改良費	4,256,391	3,753,029	503,362	1,045,760	2,496,200	217,809
1 南部処理区管渠建設費	486,455	716,915	△230,460	81,844	191,600	
2 東部処理区管渠建設費	643,182	976,102	△332,920	99,031	349,400	

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
3,695,111			
496,622			
213,011	1 給料	19,504	00 給与費 一般職 5人 44,735
	2 手当	17,810	01 南部処理区管渠建設費 370,357
	5 法定福利費	7,421	02 南部処理区管渠建設事務費 4,694
	13 旅費	490	03 南部処理区計画策定業務費 66,669
	15 消耗品費	1,603	
	18 燃料費	107	
	20 印刷製本費	960	
	21 修繕費	55	
	22 保険料	43	
	23 賃借料	4,770	
	25 委託料	278,497	
	28 手数料	436	
	35 工事請負費	71,640	
	36 工事負担金	68,219	
	39 補償費	14,900	
194,751	1 給料	53,978	00 給与費 一般職 13人 128,119
	2 手当	55,150	01 東部処理区管渠建設費 475,515
	5 法定福利費	18,991	02 東部処理区管渠建設事務費 13,820
	13 旅費	252	03 東部処理区計画策定業務費 25,728
	15 消耗品費	634	
	18 燃料費	620	
	20 印刷製本費	996	
	21 修繕費	952	
	22 保険料	154	
	23 賃借料	7,283	
	24 通信運搬費	171	
	25 委託料	102,485	
	28 手数料	883	
	32 補助及び交付金	200	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 南部処理区 ポンプ場建設費	69,470	108,300	△38,830	15,866	53,400	
4 東部処理区 ポンプ場建設費	83,760	163,000	△79,240		83,700	
5 辻堂浄化センター建設費	1,871,343	599,979	1,271,364	520,314	1,286,800	
6 大清水浄化センター建設費	8,770	110,400	△101,630	3,727	5,000	
7 新市街地下 水道建設費	877,771	809,056	68,715	300,662	359,300	217,809

下水道事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	33 公課費	23		
	35 工事請負費	323,740		
	36 工事負担金	46,670		
	39 補償費	5,000		
	79 固定資産購入費	25,000		
204	35 工事請負費	69,390	01 南部処理区ポンプ場建設費	69,470
	36 工事負担金	80		
60	35 工事請負費	83,760	01 東部処理区ポンプ場建設費	83,760
64,229	1 給料	24,266	00 給与費 一般職 6人	55,604
	2 手当	22,905	01 辻堂浄化センター建設費	1,812,950
	5 法定福利費	8,433	02 辻堂浄化センター建設事務費	2,789
	13 旅費	433		
	15 消耗品費	557		
	18 燃料費	95		
	20 印刷製本費	240		
	21 修繕費	180		
	22 保険料	43		
	24 通信運搬費	234		
	25 委託料	836,550		
	33 公課費	7		
	35 工事請負費	977,400		
	43	25 委託料	8,770	01 大清水浄化センター建設費
	15 消耗品費	342	01 北部第2-3管渠建設費	208,400
	18 燃料費	175	02 柄沢管渠建設費	24,000
	20 印刷製本費	582	03 新産業の森管渠建設費	633,932
	21 修繕費	175	04 新市街地管渠建設事務費	11,439
	22 保険料	58	01 北部2-3	1,100
	23 賃借料	10	02 柄沢	10,300

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
8 相模川流域 下水道建設 費	188,751	246,909	△58,158	11,821	167,000	
9 固定資産購 入費	26,889	22,368	4,521	12,495		
2 企業債償還金	4,749,480	4,619,010	130,470		1,275,400	282,191
1 企業債償還 金	4,749,480	4,619,010	130,470		1,275,400	282,191
3 貸付金	6,500	6,500	0			
1 貸付金	6,500	6,500	0			
4 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 委託料	15,610	03 新産業の森 39
	33 公課費	7	
	35 工事請負費	854,680	
	36 工事負担金	2,142	
	39 補償費	3,990	
9,930	25 委託料	45,984	01 相模川流域処理区管渠建設費 173,216
	35 工事請負費	118,406	02 相模川流域下水道建設事業負担金 9,361
	36 工事負担金	19,361	03 相模川流域処理区管渠建設事務費 1,000
	39 補償費	5,000	04 相模川流域処理区計画策定業務費 5,174
14,394	79 固定資産購入費	26,889	01 車両運搬具 900
			02 備品 25,989
3,191,889			
3,191,889	73 企業債償還金	4,749,480	01 公共下水道債償還金 4,492,222
			02 流域下水道債償還金 24,812
			03 資本費平準化債償還金 232,446
6,500			
6,500	75 貸付金	6,500	01 水洗便所改造等資金貸付金 6,000
			02 区域外水洗便所改造等資金貸付金 500
100			
100			

2. 平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	156,831
減価償却費	5,147,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,116
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,106
長期前受金戻入額	△ 1,905,787
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	1,730,328
固定資産除却損	10,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 450,825
未払金の増減額(△は減少)	615,722
小計	<u>5,294,618</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	<u>△ 1,730,328</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,564,590</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,572,398
長期貸付けによる支出	△ 6,500
長期貸付金の回収による収入	6,085
国庫補助金による収入	1,045,760
受益者負担金等による収入	35,545
一般会計からの繰入による収入	217,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,273,699</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,771,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,749,480
一般会計からの出資による収入	282,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 695,689</u>
資金増加(減少)額	595,202
資金期首残高	<u>2,456,826</u>
資金期末残高	<u>3,052,028</u>

3. 給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	51	522	206,190	171,099	377,811	80,014	457,825
	資本勘定 支弁職員		24		97,748	95,865	193,613	34,845	228,458
	計	10	75	522	303,938	266,964	571,424	114,859	686,283
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	55	522	220,791	217,180	438,493	70,091	508,584
	資本勘定 支弁職員		24		97,565	91,789	189,354	28,933	218,287
	計	10	79	522	318,356	308,969	627,847	99,024	726,871
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 4	0	△ 14,601	△ 46,081	△ 60,682	9,923	△ 50,759
	資本勘定 支弁職員		0		183	4,076	4,259	5,912	10,171
	計	0	△ 4	0	△ 14,418	△ 42,005	△ 56,423	15,835	△ 40,588

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
内 訳	本 年 度	13,228	39,540	39,907	134,556	17,193	1,459
	前 年 度	15,475	42,047	46,573	161,692	18,844	2,066
	比 較	△ 2,247	△ 2,507	△ 6,666	△ 27,136	△ 1,651	△ 607

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当
		千 円	千 円
内 訳	本 年 度	7,770	13,311
	前 年 度	7,567	14,705
	比 較	203	△ 1,394

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 14,418	給与改定に伴う増減分	千円 1,242		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	5,476		・平均昇給率 1.72%
		定数増減に伴う増減分	△ 16,119		・△4人分
		その他の増減分	△ 5,017		
職員手当	△ 42,005	給与改定に伴う増減分	790		・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	3,479		
		定数増減に伴う増減分	△ 12,767		・△4人分
		制度改正に伴う増減分	△ 28,321	・期末勤勉手当 6,141 ・引当金分 △ 34,462	・支給率の増 改正前 3.950月 改正後 4.100月 ・地方公営企業会計の制度見直しに伴い 移行初年度のみ計上した引当金分 期末勤勉手当分 △ 29,353 法定福利費分 △ 5,109
		その他の増減分	△ 5,186		

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	325,972	280,562
	平均給与月額(円)	458,489	379,240
	平均年齢(歳)	39 歳 9 月	40 歳 0 月
平成 26年1月1日	平均給料月額(円)	319,469	290,638
	平均給与月額(円)	443,629	386,017
	平均年齢(歳)	39 歳 6 月	41 歳 1 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	国の制度
			一般行政職 円
高 校 卒	150,500		142,100
短 大 卒	166,300		154,800
大 学 卒	182,600		174,200
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		184,400	

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年4月1日	8級			5級		
	7級	1	1.5	4級	2	25.0
	6級	5	7.5	3級	2	25.0
	5級	8	11.9	2級	3	37.5
	4級	15	22.4	1級	1	12.5
	3級	9	13.4			
	2級	18	26.9			
	1級	11	16.4			
	計	67	100.0	計	8	100.0
平成26年4月1日	8級			5級		
	7級	1	1.4	4級	1	16.7
	6級	6	8.2	3級	4	66.6
	5級	13	17.8	2級	1	16.7
	4級	15	20.5	1級		
	3級	11	15.1			
	2級	16	21.9			
	1級	11	15.1			
	計	73	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6(月分)	12(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.100	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.975	2.125	4.100	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	75
国の指定基準に基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.3	2.1
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日)	30.7	22.4	100.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	清掃作業手当		

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

4. 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			内 部 留 保 資 金
					国 支 出	県 金	地 方 債	
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	大六天排水区雨水 管渠築造工事	25	53,000	20,000	25,000	8,000	
			26	315,252	118,368	147,900	48,984	
			27	245,880	87,312	109,100	49,468	
			計	614,132	225,680	282,000	106,452	
		辻堂浄化センター 2号焼却炉設備改 築機械工事	26	223,992	123,189	100,700		103
			27	569,700	313,335	256,300		65
			28	675,108	371,309	303,700		99
			計	1,468,800	807,833	660,700		267
		山野神雨水貯留管 築造工事	27	247,320	95,040	152,200		80
			28	1,246,320	478,440	767,800		80
			29	531,360	200,340	330,900		120
			計	2,025,000	773,820	1,250,900		280
		辻堂浄化センター 2号焼却炉設備改 築電気工事	27	164,500	81,427	83,000		73
			28	287,470	142,298	145,100		72
			計	451,970	223,725	228,100		145
		辻堂浄化センター 発電機設備増設工 事	27	129,600	64,152	65,300		148
			28	372,030	184,155	187,800		75
			計	501,630	248,307	253,100		223

下水道事業費

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
20,231			20,231		3.3	通次繰越 32,769
	348,021		348,021		56.7	
		245,880	245,880		40.0	
20,231	348,021	245,880	614,132		100.0	
	223,992		223,992		15.3	
		569,700	569,700		38.8	
				675,108	—	
	223,992	569,700	793,692	675,108	54.1	
		247,320	247,320		12.2	
				1,246,320	—	
				531,360	—	
		247,320	247,320	1,777,680	12.2	
		164,500	164,500		36.4	
				287,470	—	
		164,500	164,500	287,470	36.4	
		129,600	129,600		25.8	
				372,030	—	
		129,600	129,600	372,030	25.8	

5. 平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		14,587,717
ロ 建物	9,751,361	
減価償却累計額	<u>△5,526,973</u>	4,224,388
ハ 構築物	224,450,263	
減価償却累計額	<u>△93,197,401</u>	131,252,862
ニ 機械及び装置	49,804,138	
減価償却累計額	<u>△39,528,207</u>	10,275,931
ホ 車両運搬具	27,099	
減価償却累計額	<u>△24,302</u>	2,797
ヘ 工具器具及び備品	115,762	
減価償却累計額	<u>△74,896</u>	40,866
ト 建設仮勘定		<u>5,653,389</u>
有形固定資産合計		166,037,950
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		701
ロ 施設利用権		<u>552,014</u>
無形固定資産合計		552,715
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		16,233
ロ その他投資		<u>7,690</u>
投資その他の資産合計		<u>23,923</u>
固定資産合計		166,614,588
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,052,028
(2) 未収金	1,887,018	
貸倒引当金	<u>△4,465</u>	1,882,553
(3) その他流動資産		<u>12,100</u>
流動資産合計		<u>4,946,681</u>
資産合計		<u><u>171,561,269</u></u>

下水道事業費

(単位 千円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	53,107,482	
企業債合計		53,107,482
固定負債合計		53,107,482
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,883,416	
企業債合計		4,883,416
(2) 未払金		3,021,169
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	43,211	
ロ 法定福利費引当金	7,352	
引当金合計		50,563
(4) その他流動負債		12,100
流動負債合計		7,967,248
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	19,468,458	
ロ 補助金	86,446,509	
ハ 受益者負担金等	6,923,049	
長期前受金合計		112,838,016
(2) 収益化累計額		△56,162,880
(3) 建設仮勘定長期前受金		
イ 補助金	845,152	
建設仮勘定長期前受金 合計		845,152
繰延収益合計		57,520,288
負債合計		<u>118,595,018</u>
資 本 の 部		
6 資本金		41,146,566
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,441,944	
ロ 補助金	2,497,103	
資本剰余金合計		6,939,047
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分 利益剰余金	4,880,638	
利益剰余金合計		4,880,638
剰余金合計		<u>11,819,685</u>
資本合計		<u>52,966,251</u>
負債資本合計		<u>171,561,269</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

6. 平成26年度及び平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計 予算に関する注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

ウ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 533,493千円である。

3. 平成26年度予定貸借対照表に関する注記

(1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

ア みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	18,654 千円	6,724 千円
イ 1年超支払リース料	13,010 千円	6,286 千円
合 計	31,664 千円	13,010 千円

(2) オペレーティング・リース取引における未経過リース料

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	133,666 千円	133,666 千円
イ 1年超支払リース料	427,610 千円	293,944 千円
合 計	561,276 千円	427,610 千円

6. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成27年度において、期末及び勤勉手当として 134,556千円(年間支給総額)を支給するため、賞与引当金 40,306千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

平成27年度において、期末及び勤勉手当として 22,896千円(年間支給総額)を支給するため、法定福利費引当金 7,073千円を使用する。

7. 平成26年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,387,962		
(2) 他会計負担金	3,893,459		
(3) 受託事業収益	40,562	9,321,983	
2 営業費用			
(1) 管渠費	507,176		
(2) ポンプ場費	925,012		
(3) 浄化センター費	2,687,543		
(4) 総係費	530,537		
(5) 減価償却費	5,281,082		
(6) 資産減耗費	10,000	9,941,350	
営業損失			619,367
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	300		
(2) 他会計負担金	758,923		
(3) 雑収益	2,087		
(4) 長期前受金戻入	1,951,357	2,712,667	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,842,319		
(2) 雑支出	103,110	1,945,429	767,238
経常利益			147,871
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	144,323	144,323	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	463		
(2) その他特別損失	34,462	34,925	109,398
7 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			247,269
前年度繰越利益剰余金			396,341
その他未処分利益剰余金変動額			4,074,345
当年度未処分利益剰余金			4,717,955

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

8. 平成26年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表（前年度分）
（平成27年3月31日）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		14,562,717
ロ 建物	9,626,417	
減価償却累計額	<u>△5,354,907</u>	4,271,510
ハ 構築物	222,460,007	
減価償却累計額	<u>△89,296,461</u>	133,163,546
ニ 機械及び装置	49,671,519	
減価償却累計額	<u>△38,510,152</u>	11,161,367
ホ 車両運搬具	26,266	
減価償却累計額	<u>△23,428</u>	2,838
ヘ 工具器具及び備品	91,697	
減価償却累計額	<u>△68,184</u>	23,513
ト 建設仮勘定		3,586,306
有形固定資産合計		166,771,797
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		701
ロ 施設利用権		582,105
無形固定資産合計		582,806
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		15,951
ロ その他投資		7,690
投資その他の資産合計		<u>23,641</u>
固定資産合計		167,378,244
2 流動資産		
(1) 現金預金		
		2,456,826
(2) 未収金		
貸倒引当金	1,799,969	
	<u>△5,852</u>	1,794,117
(3) その他流動資産		
		12,100
流動資産合計		<u>4,263,043</u>
資産合計		<u><u>171,641,287</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,219,298		
企業債合計		54,219,298	
固定負債合計			54,219,298
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,749,480		
企業債合計		4,749,480	
(2) 未払金		2,277,285	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	40,306		
ロ法定福利費引当金	7,073		
引当金合計		47,379	
(4) その他流動負債		12,100	
流動負債合計			7,086,244
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	18,934,965		
ロ補助金	85,478,212		
ハ受益者負担金等	6,902,217		
長期前受金合計		111,315,394	
(2) 収益化累計額		△54,257,093	
(3) 建設仮勘定長期前受金			
イ補助金	973,876		
建設仮勘定長期前受金 合計		973,876	
繰延収益合計			58,032,177
負債合計			<u>119,337,719</u>
資 本 の 部			
6 資本金			40,646,566
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	4,441,944		
ロ補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		6,939,047	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分 利益剰余金	4,717,955		
利益剰余金合計		4,717,955	
剰余金合計			11,657,002
資本合計			<u>52,303,568</u>
負債資本合計			<u>171,641,287</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

市民病院事業会計

平成27年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	174,582人
外 来	350,406人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	477人
外 来	1,442人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	5,992,200千円
固定資産購入事業	1,152,472千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		17,860,307千円
第1項 医業収益		16,707,894千円
第2項 医業外収益		1,150,470千円
第3項 特別利益		1,943千円
支 出		
第1款 病院事業費用		18,504,813千円
第1項 医業費用		17,385,125千円
第2項 医業外費用		473,201千円
第3項 特別損失		644,487千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,860,592千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,212千円、過年度分損益勘定留保資金 2,847,380千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		5,050,511千円
第1項	企 業 債		4,498,200千円
第2項	国庫補助金		109,201千円
第3項	県補助金		2,221千円
第4項	投資有価証券償還金		440,889千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		7,911,103千円
第1項	建設改良費		7,144,672千円
第2項	投資有価証券		500,000千円
第3項	企業債償還金		264,431千円
第4項	予 備 費		2,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	1	資本的支出 建設改良費	西館改修事業	1,393,525千円	27	1,134,670千円
					28	258,855千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院再整備事業	千円 4,498,200	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,865,689千円

(2) 交 際 費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,521,540千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械	脳神経外科用手術顕微鏡装置	一 式
医療器械	3 2 0 列 C T ス キ ャ ナ	一 台
医療器械	体 外 式 結 石 破 砕 装 置	一 台
医療器械	ディスクリット方式臨床化学自動分析装置	一 台
医療器械	多目的イメージングシステム	一 台
医療器械	据置型デジタル式乳房用X線診断装置	一 台
医療器械	据置型X線診断装置 及びカセット型FPD装置	一 台
備 品	アンプルディスプレイ	一 台

2015年(平成27年)2月16日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1. 平成27年度藤沢市民病院事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	17,860,307	17,633,594	226,713
1 医業収益	16,707,894	16,498,552	209,342
1 入院収益	10,899,678	10,837,165	62,513
2 外来収益	4,721,370	4,775,856	△ 54,486
3 他会計負担金	604,500	354,768	249,732
4 その他医業収益	482,346	530,763	△ 48,417
2 医業外収益	1,150,470	1,135,042	15,428
1 受取利息配当金	4,528	3,112	1,416
2 補助金	96,203	98,019	△ 1,816
3 他会計負担金	925,585	905,778	19,807
4 長期前受金戻入	27,757	28,267	△ 510
5 その他医業外収益	96,397	99,866	△ 3,469
3 特別利益	1,943	0	1,943
1 特別利益	1,943	0	1,943

会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 入院収益	10,899,678	01 入院収益	10,899,678
1 外来収益	4,721,370	01 外来収益	4,721,370
1 一般会計負担金	604,500	01 運営費負担金	604,500
1 特別入院室料収益	142,598	01 特別入院室料収益	142,598
2 公衆衛生活動収益	88,251	01 公衆衛生活動収益	88,251
3 医療相談収益	7,278	01 医療相談収益	7,278
4 その他医業収益	244,219	01 文書料等収益	244,219
1 預金利息	4,528	01 有価証券利息	928
		02 預金利息	3,600
1 国庫補助金	14,526	01 臨床研修費等補助金	14,526
2 県補助金	81,677	01 小児救急医療拠点病院運営事業補助金	40,405
		02 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	6,460
		03 感染症指定医療機関運営事業費補助金	7,000
		04 周産期救急医療事業費補助金	25,365
		05 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	1,680
		06 地域医療再生計画事業費補助金	270
		07 新人看護職員研修補助金	497
1 一般会計負担金	925,585	01 運営費負担金	925,585
1 長期前受金戻入	27,757	01 国県補助金	16,421
		02 負担金	10,313
		03 その他	1,023
1 不用品売却収益	698	01 不用品売却収益	698
2 その他医業外収益	95,699	01 職員住宅貸付収入	14,711
		02 駐車場料金収入	14,780
		03 その他収入	66,208
1 その他特別利益	1,943	01 長期前受金戻入	1,943

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	18,504,813	20,280,326	△ 1,775,513	96,203		1,530,085
1 医業費用	17,385,125	17,206,129	178,996	96,203		1,433,514
1 給与費	8,865,689	8,697,261	168,428	78,630		1,002,043
2 材料費	4,174,943	4,357,119	△ 182,176	6,026		186,791
3 経費	3,347,261	3,171,784	175,477	8,851		208,609

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
16,878,525			
15,855,408			
7,785,016	1 給料	2,982,450	00 給与費 一般職760人 7,383,158
	2 手当	2,686,347	01 非常勤医師等報酬 169,162
	3 賃金	1,165,486	02 嘱託・臨時職員賃金 1,313,369
	4 報酬	169,162	
	5 法定福利費	1,114,365	
	6 退職給付費	272,140	
	92 賞与引当金繰入額	405,203	
	93 法定福利費引当金繰入額	70,536	
3,982,126	7 薬品費	2,323,339	01 材料費 4,174,943
	8 診療材料費	1,688,705	
	9 給食材料費	134,007	
	10 医療消耗備品費	28,892	
3,129,801	11 厚生福利費	45,871	01 施設管理費 1,106,947
	12 報償費	7,500	02 職員住宅費 83,372
	13 旅費	4,576	03 その他運営経費 2,156,942
	14 職員被服費	9,800	
	15 消耗品費	96,725	
	17 光熱水費	501,090	
	18 燃料費	4,543	
	19 食糧費	52	
	20 印刷製本費	13,088	
	21 修繕費	122,340	
	22 保険料	25,027	
	23 賃借料	436,044	
	24 通信運搬費	10,824	
	25 委託料	1,994,991	
	26 諸会費	5,037	
	27 交際費	100	
	28 手数料	42,768	
	29 広告料	3,452	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	7,667	
	94 長期前払消費税勘定償却	3,299	
	40 雑費	2,467	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	923,877	898,913	24,964	2,113		18,657
5 資産減耗費	8,577	17,270	△ 8,693			
6 研究研修費	64,778	63,782	996	583		17,414
2 医業外費用	473,201	353,060	120,141			96,571
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	181,617	96,228	85,389			96,571
2 消費税及び 地方消費税	5,716	20,724	△ 15,008			
3 雑損失	285,868	236,108	49,760			
3 特別損失	644,487	2,719,137	△ 2,074,650			
1 過年度損益修正損	118,295	120,835	△ 2,540			
2 その他特別損失	526,192	2,598,302	△ 2,072,110			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
903, 107	41 建物減価償却費	301, 426	01 減価償却費 923, 877
	42 構築物減価償却費	5, 094	
	43 器械備品減価償却費	426, 997	
	46 リース資産（有形）減価償却費	18, 472	
	88 無形固定資産減価償却費	171, 888	
8, 577	50 たな卸資産減耗費	1, 000	01 資産減耗費 8, 577
	51 固定資産除却費	7, 577	
46, 781	13 旅費	23, 974	01 研究費 34, 371
	15 消耗品費	6, 203	02 研修費 30, 407
	52 研究材料費	1, 376	
	53 謝金	5, 318	
	54 図書費	13, 460	
	55 研究雑費	14, 447	
376, 630			
85, 046	56 企業債利息	181, 397	01 支払利息及び企業債取扱諸費 181, 617
	58 一時借入金利息	220	
5, 716	84 消費税及び地方消費税	5, 716	01 消費税及び地方消費税 5, 716
285, 868	63 その他雑損失	285, 868	01 雑損失 285, 868
644, 487			
118, 295	66 過年度損益修正損	118, 295	01 過年度損益修正損 118, 295
526, 192	67 その他特別損失	526, 192	01 市民病院再整備事業費 438, 723
			02 資産減耗費 87, 469
2, 000			
2, 000			

(2) 資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	5,050,511	1,802,719	3,247,792
1 企業債	4,498,200	1,272,500	3,225,700
1 企業債	4,498,200	1,272,500	3,225,700
2 国庫補助金	109,201	34,223	74,978
1 国庫補助金	109,201	34,223	74,978
3 県補助金	2,221	0	2,221
1 県補助金	2,221	0	2,221
4 投資有価証券償還金	440,889	495,996	△ 55,107
1 投資有価証券償還金	440,889	495,996	△ 55,107

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	7,911,103	2,652,890	5,258,213	111,422	4,498,200	
1 建設改良費	7,144,672	1,897,640	5,247,032	111,422	4,498,200	
1 施設整備費	5,992,200	1,546,223	4,445,977	109,201	4,498,200	
2 固定資産購入費	1,152,472	351,417	801,055	2,221		
2 投資有価証券	500,000	500,000	0			
1 投資有価証券	500,000	500,000	0			
3 企業債償還金	264,431	253,250	11,181			
1 企業債償還金	264,431	253,250	11,181			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債	4,498,200	01 市民病院再整備事業債	4,498,200
1 国庫補助金	109,201	01 社会資本整備総合交付金	109,201
1 県補助金	2,221	01 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金	2,221
1 投資有価証券償還金	440,889	01 投資有価証券償還金	440,889

(単位 千円)

内 訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
3,301,481				
2,535,050				
1,384,799	25 委託料	256,945	01 市民病院再整備事業費	4,760,209
	35 工事請負費	5,720,255	02 西館改修事業費	1,134,670
			03 医療総合情報システム整備事業費	82,321
45 工事負担金	15,000	04 その他施設整備事業費	15,000	
1,150,251	79 医療器械等購入費	1,135,344	01 市民病院再整備事業費	713,476
			02 西館改修事業費	13,355
	80 リース資産購入費(有形)	17,128	03 医療器械等購入事業費	425,641
500,000				
500,000	72 投資有価証券購入費	500,000	01 投資有価証券購入費	500,000
264,431				
264,431	73 企業債償還金	264,431	01 企業債償還金	264,431
2,000				
2,000				

2. 平成27年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 660,039
減価償却費	923,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,163
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,408
長期前受金戻入額	△ 29,701
受取利息及び受取配当金	△ 4,528
支払利息	181,617
固定資産除却損	95,046
未収金の増減額 (△は増加)	1,584
未払金の増減額 (△は減少)	156,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 621
長期前払消費税の増減額	△ 362,981
小計	381,116
利息及び配当金の受取額	4,528
利息の支払額	△ 181,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,027
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,429,647
無形固定資産の取得による支出	△ 231,532
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000
投資有価証券の償還等による収入	440,889
国庫補助金等による収入	111,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,608,868
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,498,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 264,431
リース債務の返済による支出	△ 17,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,216,641
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,188,200
資金期首残高	5,619,886
資金期末残高	3,431,686

3. 給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	110	(9) 760	169,162	2,982,450	1,165,486	3,363,690	7,680,788	1,184,901	8,865,689
計	110	(9) 760	169,162	2,982,450	1,165,486	3,363,690	7,680,788	1,184,901	8,865,689
前年度	99	(15) 758	140,868	2,968,996	1,197,061	5,913,818	10,220,743	1,053,146	11,273,889
計	99	(15) 758	140,868	2,968,996	1,197,061	5,913,818	10,220,743	1,053,146	11,273,889
比較	11	(△6) 2	28,294	13,454	△ 31,575	△ 2,550,128	△ 2,539,955	131,755	△ 2,408,200
計	11	(△6) 2	28,294	13,454	△ 31,575	△ 2,550,128	△ 2,539,955	131,755	△ 2,408,200

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の内訳	区 分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		349,485	58,279	398,674	484,820	1,215,608	119,230	239,513
前年度		337,020	57,244	396,484	487,482	1,552,160	116,897	213,135
比較		12,465	1,035	2,190	△ 2,662	△ 336,552	2,333	26,378

手当の内訳	区 分	通勤 手当	宿日直 手当	退職 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円
本年度		53,638	41,335	272,140	130,968
前年度		52,520	41,815	2,530,146	128,915
比較		1,118	△ 480	△ 2,258,006	2,053

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 13,454	給与改定に伴う増減分	千円 11,580	・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	38,301	・平均昇給率 1.72%
		定数増減に伴う増減分	4,845	・2人分
		その他の増減分	△ 41,272	
職員手当	△ 2,550,128	給与改定に伴う増減分	7,562	・前年度給与改定分 0.39%
		昇給に伴う増加分	27,103	
		定数増減に伴う増減分	4,084	・2人分
		制度改正に伴う増減分	△ 2,541,420	・期末勤勉手当 44,208 ・退職手当 △ 9,000 ・引当金分 △ 2,576,628
その他の増減分	△ 47,457			

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	454,261	293,389	267,047	340,280	352,607
	平均給与月額(円)	1,107,441	478,245	384,602	486,470	458,716
	平均年齢(歳)	42 歳 0 月	35 歳 6 月	33 歳 8 月	43 歳 3 月	46 歳 3 月
平成 26年1月1日	平均給料月額(円)	456,467	284,010	258,516	342,807	347,019
	平均給与月額(円)	1,116,347	482,121	375,025	481,095	447,428
	平均年齢(歳)	42 歳 8 月	36 歳 2 月	33 歳 6 月	43 歳 1 月	45 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、
時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	国の制度		
				医 師	医 療 技術職	看 護 保健職
	円	円	円	円	円	円
短大3卒		184,200	212,900		169,100	191,300
大学卒	275,700	191,300	218,800	240,100	180,300	203,400

※医師を除き、平成24年10月1日から給料の減額を行っています。

市民病院事業

(単位：人，%)

ウ. 級別職員数

区分	平成27年4月1日			平成26年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
医療職 (1)	5級	4	4.2	5級	4	4.2
	4級	12	12.6	4級	13	13.7
	3級	14	14.7	3級	12	12.6
	2級	65	68.5	2級	66	69.6
	1級			1級		
	計	95	100.0	計	95	100.0
医療職 (2)	8級			8級		
	7級	4	4.0	7級	4	4.1
	6級	5	5.0	6級	7	7.1
	5級	(3)	(100)	5級	(5)	(100)
		15	15.0		13	13.3
	4級	10	10.0	4級	11	11.2
	3級	21	21.0	3級	12	12.2
	2級	19	19.0	2級	25	25.5
1級	26	26.0	1級	26	26.6	
計	(3)	(100)	計	(5)	(100)	
	100	100.0		98	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.8	6級	4	0.8
	5級	11	2.3	5級	10	2.1
	4級	(3)	(100)	4級	(3)	(100)
		79	16.4		68	14.1
	3級	215	44.5	3級	219	45.3
	2級	173	35.8	2級	181	37.5
	1級			1級		
計	(3)	(100)	計	(3)	(100)	
	483	100.0		483	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

区分	平成27年4月1日			平成26年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	2	3.6	7級	2	3.6
	6級	6	10.7	6級	6	10.7
	5級	6	10.7	5級	6	10.7
	4級	(2)	(100)	4級	(3)	(100)
		8	14.3		10	17.9
	3級	9	16.1	3級	10	17.9
	2級	20	35.7	2級	16	28.5
	1級	4	7.1	1級	5	8.9
	計	(2)	(100)	計	(3)	(100)
	56	100.0		56	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.7	5級	2	7.7
	4級	(1)	(100)	4級	(4)	(100)
		18	69.2		18	69.2
	3級	6	23.1	3級	6	23.1
	2級			2級		
1級			1級			
計	(1)	(100)	計	(4)	(100)	
	26	100.0		26	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 課長 主幹	看護部長 看護専門学校長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 課長補佐 室長補佐 主幹補佐	副看護部長 地域医療連携室長 医療安全対策室長 看護専門学校副校長
5級	院長 理事 副院長 診療部長 医療支援部長 保健所長	上級専門主査	主幹看護師長 救命救急センター副センター長 医療安全対策室副室長 教務課長 主任看護師長 教務課長補佐
4級	診療科主任部長 こども診療センター長 集中治療室長 保健所副所長	専門主査	看護師長 専門主査
3級	診療科部長 救命救急センター長 課長 主幹	主任獣医師 主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 主任専任教員
2級	医長 救命救急センター副センター長 主幹 専門医長 課長補佐 主任医師 上級専門主査	上級獣医師 上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師 専任教員
1級	医師 歯科医師	獣医師 薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
国の制度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		

※ () 内は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	

カ. 地域手当

支給率(%)	12 (医師は15)
支給対象 職員数(人)	769
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師は16)
県の支給率(%)	12

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	8.0	2.8	4.7	11.8	0.0	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日)	79.1	47.4	80.0	98.3	1.8	0.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間医療等従事手当、分娩業務手当、放射線取扱手当、死体取扱手当					

ク. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同じ		
管 理 職 手 当	同じ		
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,000円 (医師8,000円) (国) 5,900円 (医師20,000円)
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額	(本市) 28,000円 (国) 27,000円

4. 継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				損 益 勘 定 留 保 資 金
					特 定 財 源				
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	西 館 改 修 事 業	27	1,134,670				1,134,670	
			28	258,855				258,855	
			計	1,393,525				1,393,525	

関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
		1,134,670	1,134,670		81.4%
				258,855	18.6%
		1,134,670	1,134,670	258,855	100.0%

5. 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
エネルギー棟改修事業費 (ESCO事業委託料)	691,650	平成20年度から 平成26年度まで	335,052
市民病院再整備事業費	10,000,000 及び物価変動 等に伴う額	平成24年度から 平成26年度まで	2,569,856

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成27年度から 平成34年度まで	356,598				356,598
平成27年度から 平成29年度まで	7,430,144 及び物価変動 等に伴う額	109,201	7,320,900		43 及び物価変動 等に伴う額

6. 平成27年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	21,419,064	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,423,381</u>	10,995,683
	ロ 構 築 物	409,034	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 312,210</u>	96,824
	ハ 器 械 備 品	7,281,858	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,884,343</u>	2,397,515
	ニ 車 両	4,825	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,583</u>	242
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	3,689	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,505</u>	184
	ヘ リ ー ス 資 産	156,710	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,472</u>	138,238
	ト 建 設 仮 勘 定		1,069,673
	チ その他有形固定資産		57,707
	有形固定資産合計		<u>14,756,066</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		720,279
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		<u>13,889</u>
	無形固定資産合計		737,741
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		559,023
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,921	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,921</u>	0
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		425,206
	ニ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>985,229</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>16,479,036</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,431,686
(2)	未 収 金	2,651,893	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,082</u>	2,627,811
(3)	貯 蔵 品		73,828
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>10,100</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,143,425</u>
	資 産 合 計		<u><u>22,622,461</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,177,939		
	企業債合計		8,177,939	
(2)	長期リース債務		118,269	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,035,906</u>		
	引当金合計		<u>3,035,906</u>	
	固定負債合計			11,332,114
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>407,471</u>		
	企業債合計		407,471	
(2)	短期リース債務		33,850	
(3)	未 払 金		1,568,291	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	405,203		
	ロ 法定福利費引当金	<u>70,536</u>		
	引当金合計		475,739	
(5)	その他流動負債		<u>55,163</u>	
	流動負債合計			2,540,514
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金			
	イ 国 県 補 助 金	726,015		
	ロ 負 担 金	1,174,825		
	ハ その他	<u>76,155</u>		
	長期前受金合計		1,976,995	
(2)	建設仮勘定長期前受金			
	イ 国 県 補 助 金	109,201		
	建設仮勘定長期 前受金合計		109,201	
(3)	収益化累計額		<u>△ 1,390,792</u>	
	繰延収益合計			695,404
	負債合計			<u>14,568,032</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			9,575,890
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	<u>57,707</u>		
	資本剰余金合計		57,707	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,579,168</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,579,168</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,521,461</u>
	資 本 合 計			<u>8,054,429</u>
	負債資本合計			<u>22,622,461</u>

7. 平成26年度及び平成27年度藤沢市民病院事業会計
予算に関する注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 平成26年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 10～15年

器械備品 6～15年

車両 5年

放射性同位元素 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法。なお，自己利用のソフトウェアについては，利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用している。

なお，リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については，引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ロ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当事業年度末における退職手当の要支給

額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、次年度より20年間で償却を行う。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ156,710千円である。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

平成27年度 (平成28年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
3,379,300千円	1,130,200千円

4. セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 220,028千円	1年内 240,474千円
	1年超 428,965千円	1年超 648,993千円
	計 648,993千円	計 889,467千円

その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成 27 年度予定 (自 平成 27 年 4 月 31 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	平成 26 年度予定 (自 平成 26 年 4 月 31 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
貸倒引当金の 目的使用見込額	7,648 千円	6,231 千円
退職給付引当金の 目的使用見込額	211,871 千円	408,686 千円
賞与引当金の 目的使用見込額	388,040 千円	388,040 千円
法定福利費引当金 の目的使用見込額	67,128 千円	67,128 千円

8. 平成26年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	10,837,165		
(2) 外 来 収 益	4,775,856		
(3) 他 会 計 負 担 金	354,768		
(4) そ の 他 医 業 収 益	492,185	16,459,974	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,697,261		
(2) 材 料 費	4,218,397		
(3) 経 費	2,941,810		
(4) 減 価 償 却 費	898,913		
(5) 資 産 減 耗 費	17,270		
(6) 研 究 研 修 費	59,058	16,832,709	
医 業 損 失			372,735
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,112		
(2) 補 助 金	98,019		
(3) 他 会 計 負 担 金	905,778		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	28,267		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	98,738	1,133,914	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,228		
(2) 雑 損 失	598,034	694,262	439,652
経 常 利 益			66,917
5 特 別 損 失			
(1) 臨 時 損 失	2,604,533		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	114,604	2,719,137	
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	2,000	2,000	2,721,137
当 年 度 純 損 失			2,654,220
前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,735,091
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			919,129

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

9. 平成26年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（平成27年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	15,224,822		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,121,955</u>	5,102,867	
	ロ 構 築 物	409,034		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 307,116</u>	101,918	
	ハ 器 械 備 品	6,272,760		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,457,346</u>	1,815,414	
	ニ 車 両	4,825		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,583</u>	242	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	3,689		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,505</u>	184	
	ヘ 建 設 仮 勘 定	1,938,412	1,938,412	
	ト その他有形固定資産		<u>57,707</u>	
	有形固定資産合計			9,016,744
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		674,524	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,573</u>	
	無形固定資産合計			678,097
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		499,912	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,078		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,078</u>	0	
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		62,225	
	ニ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>563,137</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>10,257,978</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,619,886
(2)	未 収 金		2,653,320	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 23,906</u>	2,629,414
(3)	貯 蔵 品			73,207
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>10,100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>8,332,607</u>
	資 産 合 計			<u><u>18,590,585</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,087,214		
	企業債合計		4,087,214	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	2,975,637		
	引当金合計		2,975,637	
	固定負債合計			7,062,851
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	264,427		
	企業債合計		264,427	
(2)	未払金		1,424,825	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	388,040		
	ロ法定福利費引当金	67,128		
	引当金合計		455,168	
(4)	その他流動負債		55,163	
	流動負債合計			2,199,583
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国県補助金	725,331		
	ロ負担金	1,175,232		
	ハその他の	76,155		
	長期前受金合計		1,976,718	
(2)	収益化累計額		△ 1,363,035	
	繰延収益合計			613,683
	負債合計			9,876,117
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	57,707		
	資本剰余金合計		57,707	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処理欠損金	919,129		
	利益剰余金合計		△ 919,129	
	剰余金合計			△ 861,422
	資本合計			8,714,468
	負債資本合計			18,590,585

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

